

令和4年度 伊豆市当初予算

主要事業 参考資料

令和4年度当初予算 主要事業

区分		新規	継続	拡充	事業名	予算額 (千円)	担当課	No.
基本方針	重点目標							
本格的な人口減少社会に向けた戦略的対応	人口減少抑制戦略	1 少子化対策と次代を担う人材の育成	結婚から子育てまで切れ目のない支援	●●	出会い・婚活支援事業	3,371	企画財政課 地域づくり課	1
				●	助産施設整備補助事業	2,500	子育て支援課	2
				●●	妊産婦サポート事業	1,373	子育て支援課	3
				●	年度途中入所サポート事業	3,120	子育て支援課	4
				●●	移住定住促進事業	58,688	地域づくり課	5
			●	新中学校整備事業	1,186,764	学校教育課	6	
			●●	”EdTech”教育推進事業	1,703	学校教育課	7	
			●	外国語指導助手派遣事業	35,800	学校教育課	8	
			●	児童待合所創出事業	6,784	学校教育課	9	
			●●	土肥地域高校魅力化支援事業	4,720	地域づくり課	10	
		2 安全で心地よい生活環境の創出	福祉・医療の充実	●	公的病院移転新築補助事業	600,000	健康長寿課	11
				●●	居場所づくり支援事業	2,554	健康長寿課	12
				●	生活習慣病重症化予防事業	5,561	健康長寿課	13
				●	要支援者災害時避難事業	1,556	社会福祉課	14
				●	新型コロナウイルスワクチン接種事業	122,402	健康長寿課	15
			まちづくりの安心な生活環境の創出	●	松原公園津波避難複合施設整備事業	656,401	危機管理課 観光商工課	16
				●	(仮称)日向公園整備事業	444,820	都市計画課 危機管理課	17
				●	広域廃棄物処理施設整備事業	1,002,327	環境衛生課	18
				●	新リサイクルセンター整備事業	198,182	環境衛生課	19
				●	カーボンニュートラル促進事業	1,000	環境衛生課	20
		3 産業力の強化	地域内産業の発展による経済の活性化	●●	東京2020レガシー創出事業	25,980	観光商工課	21
				●●	伊豆市版DMO事業	29,437	観光商工課 産業振興協議会	22
				●	企業誘致マッチング推進事業	8,910	企画財政課	23
				●	事業承継支援事業	2,000	観光商工課	24
				●	創業者等支援補助事業	4,900	観光商工課	25
			豊富な農林水産資源の再構築	●	水産業振興補助事業	1,000	農林水産課	26
				●●	森林整備補助事業	31,626	農林水産課	27
				●	大平中間土場整備事業	75,840	農林水産課	28
				●●	わさびの郷構想推進事業	17,927	農林水産課	29
		4 まちへの誇りの醸成とブランド力の向上	人の流れを呼び込む魅力的な暮らしの実現	●	「Izu you(移住) Connect」事業	2,199	地域づくり課	30
				●	「IzuCamp.com(伊豆キャンどっど混む)Project」事業	6,000	地域づくり課	31
				●	地域おこし協力隊推進事業	37,663	地域づくり課 農林水産課	32
				●	修善寺拠点創出事業	10,697	企画財政課	33
				●	空き家リフォーム補助事業	3,000	地域づくり課	34
			伊豆市に住むことの愛着や誇りの醸成	●	文学の郷づくり関連事業	4,698	観光商工課 社会教育課	35
				●●	美術館建設推進事業	3,844	社会教育課	36
				●	実学教育支援事業	830	学校教育課	37
				●	ふるさと学級事業	618	社会教育課	38

区分			新規	継続	拡充	事業名	予算額 (千円)	担当課	No.	
基本方針	重点目標	政策								
本格的な人口減少社会に向けた戦略的対応	5 魅力あふれる拠点の創造と交通体系の確保	未来を切り拓くためのまちづくり	●			立地適性化計画策定事業	4,800	都市計画課	39	
				●		狩野川記念公園遊具更新事業	8,258	社会教育課	40	
				●		牧之郷駅周辺整備事業	179,361	都市計画課	41	
			●			民間宅地開発等支援事業	15,000	企画財政課	42	
		地域力の向上		●			地域づくり交付金事業	65,480	地域づくり課	43
				●			バス路線維持事業	142,432	地域づくり課	44
				●			交通利用助成事業	95,295	地域づくり課 社会福祉課 健康長寿課 学校教育課	45
			●				運転経歴証明書発行手数料助成事業	110	地域づくり課	46
将来にわたる安定的な行財政運営の堅持	6 将来にわたる安定的な行財政運営の堅持	安定した歳入の確保		●		収納対策強化事業	12,613	税務課	47	
			●			地方税共通納税対応システム改修事業	10,945	税務課	48	
				●		ふるさと納税促進事業	430,630	企画財政課	49	
			●	●		戦略的プロモーション事業	10,608	企画財政課	50	
		徹底した歳出の抑制	●				公共施設の解体・跡地活用検討事業	92,633	企画財政課 資産経営課 用地管理課	51
			●				包括的アウトソーシング事業	177,000	総務課 資産経営課	52
			●				ホームページリニューアル事業	16,830	企画財政課	53
			●				自治体DX推進事業	27,747	地域づくり課	54

事業名	出会い・婚活支援事業	新規	○	予算額	R4	3,371 千円	担当課 (室)	企画財政課 地域づくり課
		継続	○					
		拡充			R3	2,000 千円		
		廃止						

1 事業目的

●本市の少子化における大きな要因となっている未婚率の高さを解消するため、入り口である「出会い」や「結婚」の機会を創出する。

2 事業概要

区分	内容	R4当初予算 (単位:千円)
【新規】 ①ふじのくに結婚応援協議会負担金 (企画財政課)	県が設立した協議会に加盟し、AI婚活会員システム活用・広域婚活イベント・市町のイベント告知等の連携を図る。	71
【継続】 ②婚活イベント支援業務委託料 (企画財政課)	未婚率解消に向け、民間事業者と連携し伊豆市の魅力や男女の効果的な交流機会を盛り込んだ婚活イベントを実施。	3,000
【継続】 ③出会い支援事業補助金 (地域づくり課)	婚活イベントを実施する団体等に対し、補助金を交付。(イベント1回につき上限5万円)	300
		合計 3,371

3. 参考

伊豆市の未婚率(平成27年)

- ・男性(30~34歳) 56.4%…県内31位
- ・女性(25~29歳) 69.8%…県内35位

事業名	助産施設整備補助事業	新規	○	予算額	R4	2,500 千円	担当課 (室)	子育て支援課
		継続						
		拡充						
		廃止						
					R3	- 千円		

1 事業目的

●産科医院がない本市において、地域における分娩や産前産後の母子支援機能を有する助産院の整備・改修等に必要な費用を補助することで、妊産婦が地域で安心して産み育てる環境を確保する。

2 事業概要

区分	内容	R4当初予算 (単位:千円)
【新規】 助産施設整備事業補助金	産前産後におけるサポート機能等を有する助産施設の整備・改修を実施する事業者に対する補助 ・対象費用:施設整備(改修)に必要と認められる費用 ※国・県補助金、クラウドファンディングによる集金等の外部資金を除いた金額 ・補助率:1/2 ・上限:250万円	2,500
		合計 2,500

事業名	妊産婦サポート事業	新規	○	予算額	R4	1,373 千円	担当課 (室)	子育て支援課
		継続	○					
		拡充			R3	863 千円		
		廃止						

1 事業目的

●妊娠・出産における不安を解消するため、妊産婦やヘルパー等による産前・産後のサポート事業を実施する。

2 事業概要

区分	内容	R4当初予算 (単位:千円)
【新規】 助産師寄り添い支援事業	分娩の取扱いを中止する近隣の産婦人科が相次ぐ中で、近隣の助産院等と連携して、希望する妊産婦に対し担当助産師を紹介し、妊娠中～出産後の概ね1年程度の間、継続した個別ケアによる寄り添い支援を行う (助産施設への支援委託) ・担当一人当たり10,000円/年 ・訪問1回につき5,000円	300
【継続】 産前産後支援事業	【ベビープログラム】 はじめて子育てをしている2～5か月児をもつ母親を対象に、育児不安の軽減や仲間づくりの機会を提供	153
	【産後ケア事業】 退院直後の母子に対し、助産師による心身のケア及び育児サポートを実施	635
	【産前産後サポート事業】 身近に相談相手がいないなど支援が必要な妊産婦及びその家族に対し、相談による支援を実施	30
	【産前・産後のママ応援事業】 家族の支援が受けにくい妊産婦に対し、助産師やヘルパーによる支援やお弁当の配達を行う	255
合計		1,373

事業名	年度途中入所サポート事業	新規	○	予算額	R4	3,120 千円	担当課 (室)	子育て支援課
		継続						
		拡充						
		廃止						
					R3	- 千円		

1 事業目的

●私立こども園・保育園が年度途中に増加する0歳児から2歳児の入所希望に対応するための保育士を年度当初から配置するための経費を補助することで、事業者の負担を軽減するとともに、待機児童の解消につなげる。

2 事業概要

区分	内容	R4当初予算 (単位:千円)
【新規】 年度途中入所サポート事業費補助金	<p>民間こども園・保育園において、0歳児及び1・2歳児の年度途中入所に対してあらかじめ計画的に入所枠を用意しており、年度途中において新たに入所する見込みがある場合、対応するための保育士を年度当初から配置するための経費を補助</p> <p>・補助基準額: 1,170千円と対象保育士の雇用に要する経費を比較していずれか低い額 ・補助率: 補助基準額の2/3以内 (ただし、事業実施月数が6か月未満の場合は、195千円×実施月数を上限とする。)</p>	3,120
		合計 3,120

事業名	移住定住促進事業	新規	○	予算額	R4	58,688 千円	担当課 (室)	地域づくり課
		継続	○		R3	51,993 千円		
		拡充						
		廃止						
1 事業目的								
●人口減少の抑制に向けて、移住定住を促進するための取組みを行う。								
2 事業概要								
区分	内容		R4当初予算 (単位:千円)					
【継続】 若者定住促進補助金	夫婦どちらか40歳以下で夫婦が市内に居住する場合の補助 ・住宅補助:住宅・土地を購入した時、100万円。住宅のみの場合は50万円。小学生以下の子があれば1人につき10万円を加算。		42,920					
【新規】 結婚新生活支援事業補助金	新婚夫婦(婚姻から1年以内で夫婦ともに39歳以下)が移住、市内転居する際の引越し費用・住居費・リフォーム費用を補助(国県補助2/3) ・29歳以下 1世帯あたり上限60万円 ・39歳以下 1世帯あたり上限30万円		3,000					
【継続】 ひとり親移住定住促進補助金	市内に居住し、市内旅館業又は医療・介護関係に就業したひとり親に対する補助 ・引越費:引越費用の全額補助(上限10万円) ・引越初期補助:住宅借上げに係る敷金礼金の一部(上限15万円) ・住宅補助:住宅・土地を購入した時、100万円。住宅のみの場合は50万円。小学生以下の子があれば1人につき10万円を加算。 ・家賃補助:月2万円の家賃を24ヶ月交付。		3,210					
【継続】 移住・就業支援金	首都圏からの移住者向け支援金(国県補助3/4) 複数世帯の場合100万円、単身世帯の場合60万円 18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合は18歳未満の者一人につき30万円を加算		5,100					
【継続】 若者交流施設運営(業務) (移住情報センター)	若者交流施設(移住情報センター)の運營業務委託		3,870					
【継続】 お試し住宅事業	移住希望者の移住体験施設運営に係る光熱費等		588					
							合計	58,688

事業名	新中学校整備事業	新規		予算額	R4	1,186,764 千円	担当課 (室)	学校教育課
		継続	○		R3	980,055 千円		
		拡充						
		廃止						

1 事業目的

●将来の伊豆市を担う子どもたちにより良い教育環境を整備するため、伊豆市日向地区に修善寺中、中伊豆中、天城中の3つの中学校を統合した新中学校を整備する。
(令和7年4月開校予定)

2 事業概要

区分	内容	R4当初予算 (単位:千円)
報償費	・新中学校開校準備委員謝礼	127
需用費	・開校準備委員事務用消耗品、各戸配布文書印刷製本費	850
委託料(実施設計業務委託料)	・所有権移転登記等業務委託料 4,600 ・設計施工監理業務委託料 39,000	43,600
借地料	・新中学校用地借地料	1,187
工事請負費	・新中学校建設工事費	1,141,000
		合計 1,186,764

3 スケジュール

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
新中学校整備	← 実施設計 →			
	← 用地買収 →			
		← 敷地造成工事 →		
			← 建築工事 →	
				← 外構等造成工事 →

事業名	エドテック "EdTech"教育推進事業	新規	○	予算額	R4	1,703 千円	担当課 (室)	学校教育課
		継続	○		R3	- 千円		
		拡充						
		廃止						

1 事業目的

●子どもたちの学びの機会を拡充するため、どこでも英語を学習できるオンライン英語学習アプリ「カラオケEnglish」の活用などにより"EdTech"(※)教育を推進する。

(※)エデュケーションとテクノロジーを組み合わせた造語。学びにつながるアプリサービスの活用や、オンラインでの学習などのICTツールを活用し、より良い学びを子どもたちに与えるもの。

2 事業概要

区分	内容	R4当初予算 (単位:千円)
【新規】 カラオケEnglish	・1人1台端末を活用したオンライン英語学習ツール (EdTechツール)を利用するためのライセンス料(1人300円/月) ・R3年度は試験導入を実施。R4年度は、小学校5～6年生の児童および教員に対して導入	1,703
【継続】 eライブラリ	一人ひとりの学習結果から最適な問題や教材を自動構成するAIを活用した学習用ソフトの活用	導入済
【継続】 ロイノート・スクール	授業資料や、授業中のプレスト、プレゼン、振り返りなどを端末で共有できる授業支援用ソフトの活用	導入済
		合計 1,703

事業名	外国語指導助手派遣事業	新規		予算額	R4	35,800 千円	担当課 (室)	学校教育課
		継続	○		R3	34,373 千円		
		拡充						
		廃止						

1 事業目的

●外国語指導助手(ALT)7人を市内保育園、こども園、小学校、中学校、義務教育学校に派遣することにより、子どもたちに生きた英語を身につけさせるとともに、外国文化や生活習慣に触れることを通してコミュニケーション能力の育成や国際理解の一助とする。また、授業以外の休み時間や給食の時間にもALTが児童・生徒と交流することができるよう、ALTを1日単位で学校に配置する本市独自の取組みを継続し、英語教育を推進する。

2 事業概要

区分	内容	R4当初予算 (単位:千円)
【継続】 外国語指導助手業務委託料	・外国語指導助手派遣業務委託契約により、ALT7人を1日単位で市内保育園・こども園、小学校、中学校、義務教育学校に配置	35,800
合計		35,800

3 事業の特徴

本市では、ALTを1日単位で学校に配置することで、授業以外にも下記のような様々な取組みにより児童・生徒が英語に触れる機会を創出している。

<ALTを活用した具体的取組み>

- ・休み時間や給食の時間での交流
- ・運動会などの行事での交流
- ・英検の面接や英語スピーチの支援
- ・給食時の英語読み聞かせ放送の実施
- ・異文化を紹介する掲示物の作成
- ・朝の読み聞かせへの参加

事業名	児童待合所創出事業	新規	○	予算額	R4	6,784 千円	担当課 (室)	学校教育課
		継続						
		拡充						
		廃止						
					R3	- 千円		

1 事業目的

●修善寺南小学校及び中伊豆小学校に校舎や周辺の空き施設を活用した児童待合所を整備することで、子どもたちが放課後に安心してバスや親の迎えを待つことができる居場所を創出する。

2 事業概要

区分	内容	R4当初予算 (単位:千円)
人件費	・学校支援員2名分	3,881
需用費	・消耗品 168 ・水光熱費 720 ・施設修繕料 805	1,693
役務費	・電信電話料	82
工事請負費	・エアコン設置工事、電気回線工事 (中伊豆小学校)	880
備品購入費	・児童待合所用備品	248
		合計 6,784

事業名	土肥地域高校魅力化支援事業	新規	○	予算額	R4	4,720 千円	担当課 (室)	地域づくり課
		継続	○		R3	3,000 千円		
		拡充						
		廃止						

1 事業目的

●下宿費の補助による保護者の負担軽減や県外生徒の募集により、伊豆総合高校土肥分校への一定の入学人数を確保する。

2 事業概要

区分	内容	R4当初予算 (単位:千円)
【継続】 伊豆総合高校土肥分校下宿運営 事業補助金	・土肥分校下宿者への下宿費補助(継続3名、新規見込5名分)	3,840
【新規】 地域みらい留学負担金	(一財)地域・教育魅力化プラットフォームを活用した「地域みらい留学」による県外生徒の募集に係る負担金	880
合計		4,720

3 参考

●地域みらい留学とは

都道府県の枠を超えて、社会課題の先進地である地域の学校に入学し立場や世代を越えた多様な人々と充実した3年間を過ごすこと。これにより、地域の高校存続のための定員確保や地元の高校が多様性のある魅力的な選択肢となることを目指す。

●地域みらい留学による取組み

1. 全国生徒募集における広報支援

- ①合同学校説明会の通年開催
- ②地域みらい留学のチラシ・Web・メディア掲載

2. 全国生徒募集を起点とした地域総ぐるみでの高校魅力化推進支援

- ①高校魅力化推進に向けた研修・交流会の実施
- ②高校魅力化推進に向けた情報・ツールの提供

事業名	公的病院移転新築補助事業	新規		予算額	R4	600,000 千円	担当課 (室)	健康長寿課
		継続	○		R3	600,000 千円		
		拡充						
		廃止						

1 事業目的

●地域医療の確保及び充実を図り、市民が将来にわたり安心して医療の提供を受けることができるよう、JA 静岡厚生連リハビリテーション中伊豆温泉病院の移転新築に対し補助金を交付する。

2 事業概要

区分	内容	R4当初予算 (単位:千円)
【継続】 公的病院移転新築事業費補助金	インフラ整備、建築工事着手時の材料費支払いに対する補助	600,000
		合計 600,000

3 参考（補助金の額）

○伊豆市公的病院移転新築事業費補助金交付要綱

第5条 補助金の交付は補助対象経費に対して行うものとし、その総額は補助対象経費の総額から補助対象経費に係る補助金等(本補助金を除く。)を減じた額の18%に相当する額と15億円のいずれか少ない額とし、各年度の交付額は次の各号に定めるとおりとする。

- (1) 令和2年度の補助金の額は、当該年度に支払の完了した補助対象経費の総額と3億円のいずれか少ない額とする。
- (2) 令和3年度の補助金の額は、当該年度に支払の完了した補助対象経費の総額と6億円のいずれか少ない額とする。
- (3) 令和4年度の補助金の額は、補助対象経費の総額から補助対象経費に係る補助金等(本補助金を除く。)を減じた額の18%に相当する額と15億円のいずれか低い方の金額から前2号の規定により交付された額を差し引いた額を交付する。

(参考)中伊豆温泉病院補助一覧表 (千円)

令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
300,000	600,000	600,000	1,500,000

※最終年度

事業名	居場所づくり支援事業	新規	○	予算額	R4	2,554 千円	担当課 (室)	健康長寿課
		継続	○		R3	2,280 千円		
		拡充						
		廃止						

1 事業目的

●年齢や障害の有無にかかわらず、住み慣れた地域で安心して暮らせるために、誰もが自由に過ごせる「居場所」づくり、サロン、ロコトレOB会、ベンチプロジェクトを各地域に広げていく。

2 事業概要

区分	内容	R4当初予算 (単位:千円)
【継続】 居場所の立上げ・運営支援	居場所の立上げ及び運営に係る費用に対し補助金を交付	1,700
【継続】 ロコトレOB会支援(評価事業)	住民主体で活動しているロコトレOB会に対し、リハビリ専門職を派遣し、運動機能の評価や指導を行うことで、住民の意欲の向上を図り、OB会の継続を支援	430
【新規】 わがまち居場所マップ作成	住民主体の通いの場(居場所、ロコトレOB会)や、ベンチの場所、活動内容等をまとめたマップの作成 (活用方法) 医療機関のリハビリ専門職やケアマネージャー等がマップを活用しながら、居場所への参加を促すことで、参加者を増やしていく。	424
合計		2,554

3 参考

わがまち居場所マップ配布先

・ロコトレOB会・居場所・サロン	約100箇所	1,900部
・市内居宅介護事業所(ケアマネージャー)	12事業所	360部
・市内診療所	8医療機関	240部
・市内病院(リハビリ専門職)	5医療機関	500部
・地域包括支援センター	4箇所	800部
・健康長寿課		200部

計4,000部

事業名	生活習慣病重症化予防事業	新規	○	予算額	R4	5,561 千円	担当課 (室)	健康長寿課
		継続			R3	- 千円		
		拡充						
		廃止						

1 事業目的

●糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防することで市民の健康を維持し、医療費の抑制につなげていくため、特定保健指導の対象者に重症化予防教室を実施する。

2 事業概要

区分	内容	R4当初予算 (単位:千円)
【新規】 生活習慣病重症化予防教室	・対象者:40歳から74歳の国民健康保険加入者を対象に実施している特定健診の結果に基づき、特定保健指導に該当する市民 約 2,650 人 ・募集人数:40人(前期20人、後期20人) ・教室開催:週1回×3カ月(最大で15回開催) (予算) ・生活習慣病重症化予防教室委託料 4,979千円 ・運動講師料 330千円 ・案内通知郵送料 252千円	5,561
	合計	5,561

3 事業の特徴

・生活習慣病の重症化を予防するため、民間事業者のノウハウを活用し、利用者の運動や食事といった生活習慣の改善を支援する個人対応型健康づくり教室(※)を実施する。
 ・歩数等の健康に関するデータをクラウドに蓄積し、参加者にはポイントが付与されるなど、健康づくりのデジタル化の導入を行うことで、教室参加後の健康づくりの継続にもつながり、教室の単発開催に比べて高い効果が期待できる。

(※)体力測定の結果や体組成データ、生活習慣アンケートをもとに、一人ひとりに合った運動や生活習慣改善メニューを提供する。

事業名	要支援者災害時避難事業	新規	○	予算額	R4	1,556 千円	担当課 (室)	社会福祉課
		継続						
		拡充			R3	- 千円		
		廃止						

1 事業目的

●災害時や災害が起こるおそれのある時に、在宅で生活する要支援者が安心して避難することができるよう、個別避難行動計画を策定するとともに、避難所への要支援者用備品の整備を実施する。

2 事業概要

区分	内容	R4当初予算 (単位:千円)
個別避難行動計画作成謝礼	個別避難行動計画の策定支援者に対する謝礼 1計画あたり4,000円 ※県の研修を受けている者が作成する場合は1計画あたり7,000円	830
要支援者用備品購入	避難所における要支援者用消耗品・備品を購入する。 (非常用介護食、乳児用液体ミルク、おむつ、ポータブルトイレ(テント付)、段ボールベッド、パーテーション)	726
合計		1,556

3 参考

個別避難行動計画に記載する内容

- ・避難時の配慮事項
- ・同居家族、緊急時の連絡先
- ・普段いる部屋、寝室の位置、不在時の目印などの特記事項
- ・避難支援者情報
- ・避難場所、避難経路、移動手段

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業	新規		予算額	R4	122,402 千円	担当課 (室)	健康長寿課
		継続	○		R3	176,036 千円		
		拡充						
		廃止						

1 事業目的

●新型コロナウイルス感染症の感染防止及び重症化予防の観点から、新型コロナウイルスワクチンの2回目接種を行った市民に対し、3回目接種を実施する。

2 事業概要

区分	内容	R4当初予算 (単位:千円)
予防接種健康被害調査員報酬	予防接種健康被害調査委員会の開催(接種者に健康被害が生じた場合)	85
接種体制構築	個別接種実施医療機関への市で保管しているワクチンの配送委託料	1,800
接種券作成・発送	対象者への接種券の作成、発送費用 (印刷製本費、郵便料、封入業務委託料)	4,338
予防接種実施	予防接種委託料	48,209
接種予約・相談	接種予約等コールセンター業務委託料	14,520
集団接種体制構築	集団接種会場の運営補助業務委託料及び会場設置・運営に必要な費用(消耗品・医薬廃棄物処理手数料、通信機器使用料)	51,900
周知・啓発	ワクチン接種の周知啓発に係る広告料	200
その他	国保連へ支払う支払事務手数料の算定業務委託料	1,350
		合計 122,402

事業名	松原公園津波避難複合施設整備事業	新規		予算額	R4	656,401 千円	担当課 (室)	危機管理課 観光商工課
		継続	○		R3	103,699 千円		
		拡充						
		廃止						

1 事業目的

●全国初の海のまち安全創出エリア・津波災害特別警戒区域(オレンジゾーン)を指定した土肥地域において、地域の特徴を活かし、くらしや観光業をはじめとする産業を維持しながらも、災害リスクからの安全・安心を確保していくために松原公園内に防災機能と観光機能を備えた津波避難複合施設を整備する。

2 事業概要

区分	内容	R4当初予算 (単位:千円)
松原公園津波避難複合施設整備工事 (危機管理課)	津波避難複合施設の建設工事費 (津波避難タワー、アプローチ舗装・木道等、付替道路)	516,501
松原公園整備工事 (観光商工課)	津波避難複合施設の整備に合わせて、松原公園を有効に空間利用するための整備工事費及び施工監理業務委託料	139,900
		合計 656,401

3 スケジュール

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
津波避難複合施設	← 基本設計 →	← 実施設計 →	← 工事 →	
公園整備			← 工事 →	

事業名	(仮称)日向公園整備事業	新規		予算額	R4	444,820 千円	担当課(室)	都市計画課 危機管理課
		継続	○		R3	50,000 千円		
		拡充						
		廃止						

1 事業目的

●発災が懸念されている南海トラフ巨大地震などの大地震や津波、豪雨等に対して、自衛隊等の活動拠点や不足している応急仮設住宅の建設用地確保のため、防災公園の整備を行う。また災害時だけでなく、平常時においても市民に親しまれる公園の整備を進める。

2 事業概要

●公園部分(都市計画課)

区分	内容	R4当初予算 (単位:千円)
用地購入	公園用地の購入費用 236,000 登記手数料 320 不動産鑑定業務委託料 500 立木保証金 1,000 物件移転補償金 6,000	243,820
公園整備工事	日向公園造成費用	80,000
道路協議	県道道路協議設計業務委託料 2,500 用地調査委託料 1,500	4,000
合計		327,820

●防災施設部分(危機管理課)

区分	内容	R4当初予算 (単位:千円)
用地購入	防災棟用地の購入費用	84,000
防災棟整備工事	防災棟実施設計業務委託料 13,000 造成工事 20,000	33,000
合計		117,000

3 スケジュール

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
公園部分	測量設計	道路協議		施設整備	
防災施設部分		用地購入	造成工事	施設整備	
		実施設計			

事業名	広域廃棄物処理施設整備事業	新規		予算額	R4	1,002,327 千円	担当課 (室)	環境衛生課
		継続	○		R3	2,143,390 千円		
		拡充						
		廃止						

1 事業目的

●伊豆の国市と共同で「新ごみ処理焼却施設」の整備を進めている「伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合」へ負担金を支出する。(R5年1月稼働予定)

2 事業概要

区分	内容	R4当初予算 (単位:千円)
伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合負担金	負担金総額 2,236,089千円(2市計) (事業内容) ・建設工事 ・施工監理費 ・施設運営費 伊豆市分 ①均等割 559,022,250円 ②ごみ量割 443,304,644円	1,002,327
		合計 1,002,327

3 スケジュール

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
新ごみ処理 焼却施設	建設工事	→	
		→ 試運転(R4.10月~)	→ 稼働(R5.1月~)

事業名	新リサイクルセンター整備事業	新規		予算額	R4	198,182 千円	担当課 (室)	環境衛生課
		継続	○		R3	30,140 千円		
		拡充						
		廃止						

1 事業目的

●新ごみ処理施設整備に伴い、廃止される伊豆市清掃センター焼却施設を解体するとともに新リサイクルセンターの整備を行う。

2 事業概要

区分	内容	R4当初予算 (単位:千円)
新リサイクルセンター整備	設計建設業務委託 180,815 ・施設設計 ・既存施設解体工事 ・敷地造成 水路付替え・土地嵩上げ R4~R6 債務負担行為 施工監理等業務委託 3,164	183,979
清掃センター解体撤去	清掃センター解体撤去に係る見積仕様書等作成業務 ・旧施設解体工事見積仕様書作成 ・解体事前調査業務	4,535
進入路整備	進入路用地測量及び詳細設計業務	9,668
		合計 198,182

3 スケジュール

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
新リサイクルセンター整備	← 基本設計 →		← 設計建設工事 →	
清掃センター解体撤去	← 施設稼働 →	← 解体撤去仕様書作成 →	← 解体工事 →	
進入路整備	← 予備設計 →	← 詳細設計 →	← 用地買収 →	← 工事 →

事業名	カーボンニュートラル促進事業	新規	○	予算額	R4	1,000 千円	担当課 (室)	環境衛生課
		継続						
		拡充						
		廃止						
					R3	- 千円		

1 事業目的

●カーボンニュートラル促進の観点から家庭における電気の自給自足を推進するため、住宅用蓄電池の設置に対する補助を実施する。

2 事業概要

区分	内容	R4当初予算 (単位:千円)
【新規】 住宅用蓄電池システム設置費補助金	住宅への蓄電池システムの設置に要する経費に対し、補助金を支給する。 ・対象者:市内に居住している又は居住する予定の方 ・支給要件: ①居住している住宅又は新築する住宅に蓄電池システムを新たに設置すること ②設置しようとする住宅に太陽光発電システムが設置されていること、又は同時に設置すること ・対象経費:蓄電池システムの設置に要する経費 ・補助額:5万円(一律)	1,000
	合計	1,000

3 参考

住宅用蓄電池の設置による効果

- ・太陽光で発電された電気を充電し、これを夜間に使用することなどにより、電気を無駄なく使用することが可能。温室効果ガスである二酸化炭素の排出量削減につながり、カーボンニュートラル(※)を推進することにつながる。
- ・電気の自給自足ができるため、災害などの緊急時にも活用できる。

(※)カーボンニュートラル

二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、植林・森林管理などによる吸収量を差し引いて、実質的にゼロにすること。

事業名	東京2020レガシー創出事業	新規	○	予算額	R4	25,980 千円	担当課 (室)	観光商工課
		継続	○		R3	31,520 千円		
		拡充						
		廃止						

1 事業目的

伊豆市自転車まちづくり基本計画に基づき、2021年に開催された東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機とし、市民と来訪者が自転車を利用する、自転車を軸としたまちづくりを進める。

また伊豆市アクション&レガシープランに基づいた東京2020大会をきっかけにした成果を未来につなげる(レガシー)のための取組を行い、自転車(サイクリング)文化が市民の心や生活・文化に根付く事業を実施する。

2 事業概要

オリパラ競技会場の聖地化		
区分	内容	R4当初予算 (単位:千円)
【継続】 ①CSC(サイクルスポーツセンター)の活用	・オリパラレガシー大会負担金(MTB)〈繰越予算〉 ・レガシー大会開催時の市民招待用バス借上料 ・全国都道府県対抗自転車競技大会負担金	4,590
【新規】 ②市民のCSC利用促進	・レガシー創出事業委託料(伊豆ベロドローム、試走体験等の開催)	3,900
【継続】 ③県整備のMTB練習コースの活用	・レガシー創出事業委託料(伊豆MTBコース施設見学ウォーキング、試走体験等の開催)	3,900
合計		<u>12,390</u>

自転車を活用したまちづくり		
区分	内容	R4当初予算 (単位:千円)
【新規】【継続】 ①自転車まちづくりの拠点整備	・【新規】自転車整備店設置補助金 ・バイシクルピット設置 ・サイクルステーション運営 ・自転車まちづくり計画更新	4,379
【継続】 ②自転車を活用したコンテンツ開発と販売	・レガシー創出事業委託料(自転車を活用したサイクリングツアーのコンテンツ開発支援)	400
【継続】 ③自転車と健康づくりの構築	・スポーツコミッションモデル事業負担金(CSCを利活用した健康プログラムの実施)	3,000
【継続】 ④市民の自転車に乗れる率100%を目指す取組	・レガシー創出事業委託料(ランニングバイク教室、自転車乗り方教室) ・自転車購入費補助金	4,443
【継続】 ⑤地域密着型自転車プロチームとの協働	・レガシー創出事業委託料(自転車乗り方教室等イベント開催に伴うアスリート参画)	1,170
【継続】 ⑥自転車競技の普及	・自転車と伊豆推進協議会負担金	198
合計		<u>13,590</u>

事業名	伊豆市版DMO事業	新規	○	予算額	R4	29,437 千円	担当課 (室)	観光商工課 産業振興協議会
		継続	○		R3	21,700 千円		
		拡充						
		廃止						

1 事業目的

伊豆市の観光交流客数は最近では横ばい状態だが、伊豆半島の市町の内、一番減少率が大きくなっている。その原因の一つとして、伊豆市の強みは宿泊施設、食、温泉だが、観光コンテンツが少なく課題となっている。また、満足度調査で大変満足と回答している方は、リピーターになっている割合が多い。満足度を上げるためには、ちょっとした時間の体験、伊豆市でしかできない体験が必要となっている。また、観光コンテンツが多ければ滞在時間の増加にもつながっていく。このため、現在ある観光コンテンツのブラッシュアップと新たな観光コンテンツを作り上げる。

市民及び観光客が市内の観光資源を含む宝を再認識し、地域に誇りを持ち、来訪者に市内のお宝をお勧めすることで、来訪者の満足度を向上させることを目的に実施する。また、単なる参加型ツアーではなく、モニターツアーとして実施し、参加者から調査分析を行う。

2 事業概要

区分	内容	R4当初予算 (単位:千円)
【継続】 コンテンツ造成事業	1 コンテンツ造成事業 観光事業関係者や地域住民、各種団体等と協力し、新たな観光コンテンツ造成に向けた支援等を行う。 2 体験型商品推進事業 伊豆市の農産物と体験を通じて、伊豆市の新たな観光誘客につなげることを目的としたグリーン・ツーリズムの推進。 3 花と観光連携プロモーション事業 土肥桜+御朱印を掛け合わせたMAPを作成し更なる認知度の向上と魅力を発信する。 4 ユニバーサル・ツーリズム実証実験事業 オリ・パラ東京2020大会のレガシーを活用した観光誘客を図る。	4,050
【新規】 ガイド育成事業	観光コンテンツ磨き上げ及び商品化に向けた、ガイド育成	2,420
【継続】 観光コンテンツの商品化事業	1 観光コンテンツ(体験や地域住民とのふれあいの場等)の磨き上げ 令和3年度までに企画調整した観光コンテンツの磨き上げ (1) 観光コンテンツのモニターツアー実施 モニターツアーを実施し、各観光コンテンツを評価してもらい、企画内容等の変更を行い磨き上げを行う。 (2) 運営体制の確立 観光コンテンツを商品化し、販売できる体制を構築する。 2 市民ツアー事業 市民が地域の魅力を再発見し、参加した市民から情報の発信を図る。 (1) ツアー実施 年12回 (2) 参加対象者 伊豆市内在住者へ公募	3,639
【新規】 観光拠点再生事業	観光庁「観光拠点再生・高付加価値化推進事業補助金」を活用し、施設改修・廃屋の撤去等を行う事業者を支援するための業務委託	5,400
その他	プロモーション事業、街中にぎわい創出事業 インバウンド対策事業、観光調査事業 販路拡大事業 等	13,928

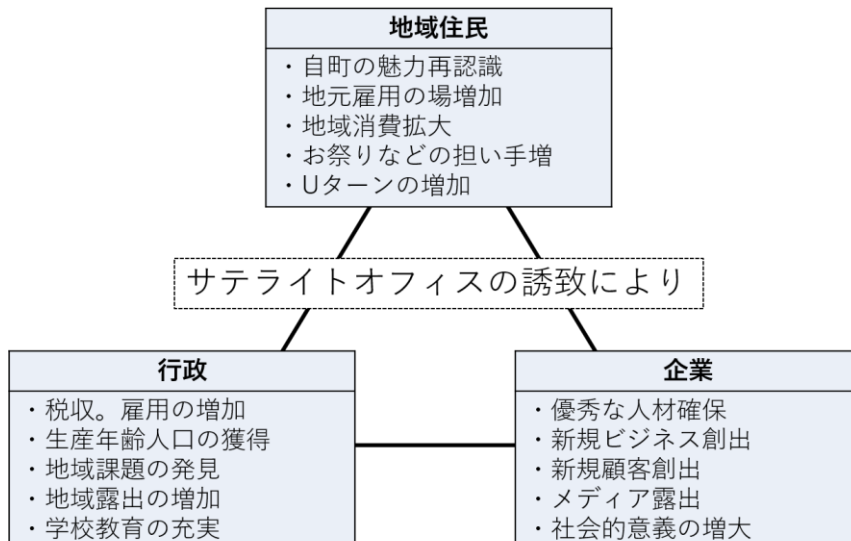
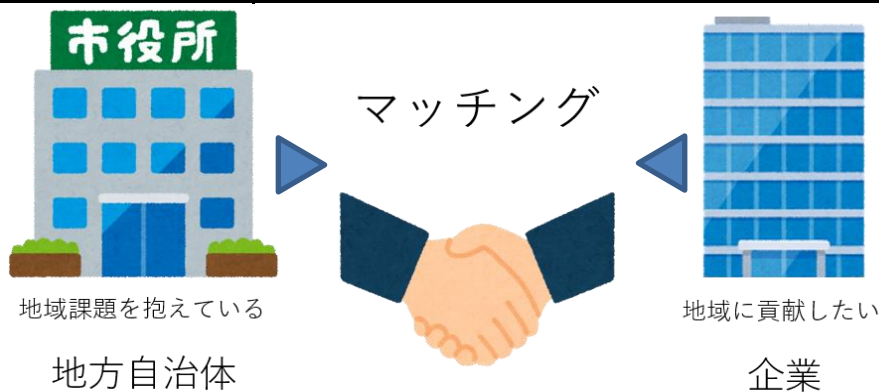
事業名	企業誘致マッチング推進事業	新規	○	予算額	R4	8,910 千円	担当課 (室)	企画財政課
		継続			R3	- 千円		
		拡充						
		廃止						

1 事業目的

企業誘致や雇用創出に向けた取組を強化し、新たな企業が市内へ進出しやすくするため、企業が求める情報を積極的に提供するとともに、優遇施策による支援を行うことで、地域の魅力を創造する。地域企業などへの雇用マッチング支援を行い、既存企業の留置に努める。また、令和4年度はサテライトオフィスの誘致支援を行う団体と協働した事業を展開する。

2 事業概要

区分	内容	R4当初予算 (単位:千円)
【新規】 サテライトオフィス誘致支援業務委託料	(委託する業務内容) <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインによるサテライトオフィス誘致研修 ・誘致戦略の策定 ・PR(プレゼン)資料作成 ・マッチングイベント出展 ・企業対応の代行 ・視察対応マニュアル作成 ・企業とのミーティング ・伊豆市への個別企業の紹介&フォロー 	8,910



事業名	事業承継支援事業	新規	○	予算額	R4	2,000 千円	担当課 (室)	観光商工課
		継続						
		拡充						
		廃止						
					R3	- 千円		

1 事業目的

市内中小企業経営者の高齢化や後継者問題などを踏まえ、市内の中小企業が持つ優れた技術や経営資源を将来にわたって継続させ、雇用の場の確保を図ることを目的として、事業承継の支援施策を実施する。

2 事業概要

区分	内容	R4当初予算 (単位:千円)
事業承継セミナー	高齢化や後継者問題などを抱える市内中小企業者を対象として、事業承継ノウハウや事例紹介などのセミナーを開催し、事業承継に関する課題認識と意識醸成を図る 講師料 25万円×2回	500
事業承継勉強会	市、商工会、金融機関、不動産業者、JA等により廃業、空き家、事業承継、移住等の情報共有や先進地事例の調査研究等の勉強会を実施する	-
相談窓口	商工会と連携して事業承継に係る相談窓口を設置	-
事業承継事業費補助金	事業承継に積極的に取り組む市内中小企業者に対し、事業承継に向けた計画策定等を専門業者(税理士、法律事務所、会計事務所、コンサルティング会社等)に委託して行う具体的な取組に要する経費の一部を補助する。 ・対象経費 ①事業承継計画の策定委託料、課題分析等のコンサルティング委託料など、事業承継に向けた具体的な取組に要する費用 ②後継者マッチングに係る費用 ・補助額 対象経費の2分の1(上限50万円) 50万円×3件=150万円 ※補助対象経費が10万円以上のものに限る	1,500

事業名	創業者等支援補助事業	新規		予算額	R4	4,900 千円	担当課 (室)	観光商工課
		継続	○					
		拡充			R3	5,400 千円		
		廃止						

1 事業目的

個性的で魅力ある店舗や新たな経済循環を創出するため、創業者支援を継続するとともに、支援機関と連携した起業しやすい環境を構築する。

2 事業概要

区分	内容	R4当初予算 (単位:千円)
【継続】 創業者等支援事業補助金	地域の産業、経済の活性化及び空き店舗の解消に寄与するため市内で営利を目的として事業を営む方に対して事業所の家賃経費及び設備購入経費の一部を補助する。 予算(4,900千円) ・家賃補助 50千円×12ヶ月×4件 = 2,400千円 ・設置工事費及び設備購入費補助(店舗リフォーム) 500千円×5件 = 2,500千円	4,900

創業者等支援補助金の推移

年度	補助金支給額	承認件数
H28	2,468	7
H29	4,533	13
H30	3,755	10
R1	3,641	12
R2	4,305	13

事業名	水産業振興補助事業	新規	○	予算額	R4	1,000 千円	担当課 (室)	農林水産課
		継続						
		拡充			R3	- 千円		
		廃止						

1 事業目的

伊豆市管轄水面での水産業に係る環境保全並びに水産資源の育成及び持続的利用のため、関係団体が実施する事業を支援する。

2 事業概要

区分	内容	R4当初予算 (単位:千円)
【新規】 水産業振興事業補助金	○対象事業 ・水産資源の育成環境を保全する事業 ・種苗の生産及び育成事業 ・稚魚放流事業 ○補助内容 事業費の1/2(年間上限50万円) 500千円×2団体=1,000千円	1,000

3 補助を予定する事業内容

海洋面

〈例1〉 テングサの保全
土肥の特産であるテングサは、「土肥のさらし天草」として「静岡県食のセレクション」に認定され、消費者や製菓業者等からも、その品質や食の安全性など高い評価を得ている。 一方で近年の黒潮の大蛇行や地球温暖化による海水温度の上昇等によりテングサの水揚げ量が減少している。このような状況の中、産地保護等を目的に海中の施肥や漁場の雑草狩り、食害のもととなるガンゼウニの駆除等の環境改善活動に取り組む必要がある。 これらの活動を当該補助金によって側面支援して、適切な漁場環境の再生や漁業者の確保等の一助とすることで、「土肥のさらし天草」の産地保護や海面環境の保全等を図っていく。

河川面

〈例2〉 狩野川の保全
鮎の友釣り発祥の地とも言われる狩野川は、県外からも多くの遊漁者が訪れている。稚魚放流やカワウによる食害対策による生態系・環境保全活動、子供たちへの鮎釣り教室などによる教育・文化継承活動、友釣り大会の開催や遊漁者からの鮎の買い取り・販路開拓の取組等による地域振興活動などを行っている団体がある。 これらの活動を当該補助金によって支援することで、水産資源としての鮎の持続的利用や、河川環境の保全・地域振興等を図っていく。

事業名	森林整備補助事業	新規		予算額	R4	31,626 千円	担当課 (室)	農林水産課
		継続	○		R3	15,949 千円		
		拡充	○					
		廃止						

1 事業目的

森林の適切な育成や良質な木材生産のために、森林環境譲与税を活用した間伐や森林施業の効率化などを実施し、木材の効果的な利用を促進する。

2 事業概要

区分	内容	R4当初予算 (単位:千円)	
森林整備事業補助金	<p>・森林経営計画に基づき実施する国庫・県単事業の追加補助(市費の付増) ・市単補助事業について森林環境譲与税を活用し拡充</p>	19,976 うち拡充分 (2,928)	
	(対象事業)		(補助率)
	利用間伐 【市費付増・継続】		事業費の10%以内
	作業道開設 【市費付増・継続】		事業費の10%以内
	植栽 【市単補助・拡充】		事業費の50%以内、 測量費50%以内
	下刈 【市単補助・拡充】		事業費の30%以内、 測量費50%以内
	除伐 【市単補助・拡充】		事業費の50%以内、 測量費50%以内
	間伐 【市単補助・拡充】		事業費の100%以内、 測量費50%以内
	椎茸原木林育成 【市単補助・拡充】		事業費の50%以内
【継続】 高性能林業機械導入	<p>林業事業者が、森林整備の推進に必要な高性能林業機械を導入する費用の一部を助成する。国県費補助金を市が受入れ、事業者へ支出する、間接補助事業となる。 【事業者】田方森林組合 【導入機械】グラップル付きフォワーダ(林内作業車)1台 【事業費】17,300千円(税抜) 【補助率】事業費(税抜)の1/2以内 【その他】県費受け入れ8,650千円</p>	8,650	
【継続】 予防伐採事業	<p>災害時の倒木による電線の断線や道路通行止めを予防することを目的として、立木伐採等を実施する費用の一部を補助する。 【実施箇所】県道沼津土肥線(小土肥地内) 【事業量】L=200m</p>	3,000	

事業名	大平中間土場整備事業	新規	○	予算額	R4	75,840 千円	担当課 (室)	農林水産課
		継続						
		拡充			R3	- 千円		
		廃止						

1 事業目的

持続可能な林業振興と強靱な森林づくりに向け、伊豆中南部から集積する材の貯木施設を整備し、豊富な森林資源の効率的活用を図る。

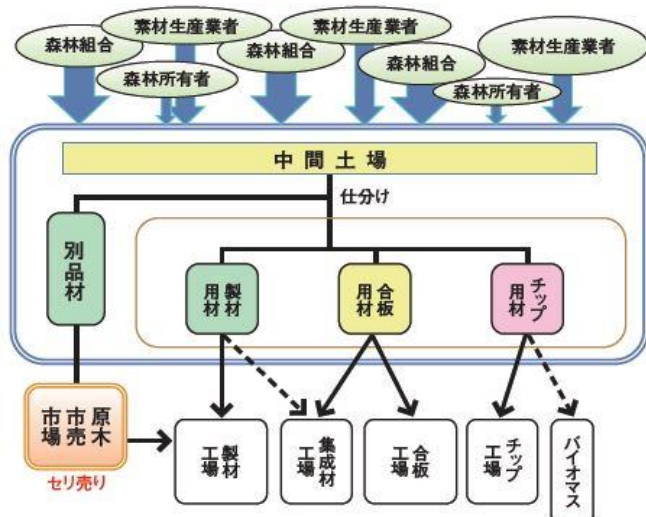
2 事業概要

区分	内容	R4当初予算 (単位:千円)
【新規】 林業 (大平中間土場整備対策事業)	<p>事業体が伊豆地域の森林整備の推進に必要な中間土場を整備する費用の一部を助成する。国県費補助金を市が受入れ、事業体へ支出する、間接補助事業となる。</p> <p>【事業体】静岡県森林組合連合会</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貯木場整備新設 18,999㎡ ・舗装 14,600㎡、調整池 830㎡ ・管理棟、計量室 各1棟 計2棟建設 ・グラップル1台、トラックスケール1式導入 ・肺積支柱87組設置 <p>【事業費】208,530千円(税抜)</p> <p>【補助額】75,840千円 (うち国県補助率100% 75,840千円)</p>	75,840

中間土場(ストックヤード)を活用した原木流通合理化

国産材の安定供給体制の整備の一環として、品質が均等な原木を、時々々の需要に応じてまとめて供給することが求められ、中間土場(ストックヤード)では、流域内の多くの素材生産業者や森林組合が搬入した原木を一時的にまとめて貯蔵することができ、また、用途に応じてサイズや形状別の仕分けを行うことができる。

このことによって、品質の均等な原木をまとめることが可能となり、需要側の製材工場等にもメリットをもたらしている。



事業名	わさびの郷構想推進事業	新規	○	予算額	R4	17,927 千円	担当課 (室)	農林水産課
		継続			R3	3,959 千円		
		拡充	○					
		廃止						

1 事業目的

「伊豆市わさびの郷構想」に基づき、基本方針である「地域の活性化」、「わさびの生産振興と継承」、「自然環境の保全と景観形成」、「拠点の整備とネットワークの形成」に関する事業を推進し、もって「わさび」をキーワードとした総合的な地域振興を図ることを目的とする。

2 事業概要

各基本方針に基づく施策等について、令和3年度に設立した「伊豆市わさびの郷推進協議会」にて検討・合意形成を図り、できることから一歩ずつ推進していく。

区分(基本方針)	内容	R4当初予算 (単位:千円)
【継続】 I 地域の活性化	①プロモーションや(仮称)わさび資料館で活用する映像の作成準備。 ②協議会、幹事会の開催による地域、市民に向けた情報発信。	-
【拡充】 II わさびの生産振興と継承	①【拡充】「伊豆わさび」の名称保護・ブランド化のための地理的表示保護制度(GI)登録に向けた費用(544千円) ②青年等就農資金等制度等を活用したわさび栽培の担い手の確保(2名)(3,000千円) ③わさび田への有害鳥獣防護柵の整備(2,250千円) (県営中山間総合整備事業) ④農業振興会事業を活用した苗の安定供給支援(3,300千円) ⑤わさびの遺伝資源保存体制及び種苗の安定供給体制の構築に係る県への要望活動 ⑥わさびとふるさと納税のマッチング	9,094
【継続】 III 自然環境の保全と景観形成	景観保全のための生産資材(寒冷紗、単管パイプ等)の研究	-
【新規】 IV 拠点整備とネットワーク形成	(仮称)わさび資料館整備を推進する。R4は実施設計を行う。 〈スケジュール〉 R3 協議会の合意形成により資料館展示内容等に関する基本方針決定 R4 実施設計(8,833千円) R5 施工 R6 資料館供用開始	8,833

事業名	移住 「Izu you Connect」事業	新規	○	予算額	R4	2,199 千円	担当課 (室)	地域づくり課	
		継続			R3	-			千円
		拡充							
		廃止							

1 事業目的

市内に点在する魅力的なヒト・モノ・コトなどの地域資源を調査発掘し、それらを繋ぐことにより相乗効果を生み出し地域づくりを行うIzu Connect事業を推進するため、先輩移住者を中心に移住定住に協力してくれる人とのつながりを構築する『Izu you Connect事業』を実施する。

2 事業概要

伊豆市への移住者や市内事業所への就業希望者の増加を目的として以下の事業を行う。

区分	内容	R4当初予算 (単位:千円)
移住 『Izu you サポータークラブ』形成 事業	<p>移住</p> <p>1. 『Izu you サポータークラブ』の形成 先輩移住者を中心として伊豆市への移住定住に対し協力してくれる人を『Izu you サポーター』として委嘱し、つながりを形成する。 (サポーターへの謝礼・費用弁償 199)</p> <p>移住</p> <p>●Izu you サポーターの役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住相談会等各種イベントに参加し、移住希望者に対し生の声を伝える。 ・移住者目線での情報発信(SNS等)や移住相談の対応 ・老朽化等により空き家バンクに登録できない物件情報の収集・提供・マッチング ・移住情報センター9izuとの連携、情報共有 <p>2. 営業・販売促進ツールの作成 地元住民やIzu you サポータークラブのメンバーなどの「ヒト」、DMOの発掘した「モノ・コト」など伊豆市の持つ宝を掛け合わせ、シティープロモーション等に活用可能な営業販売促進ツールを作成 (委託料 2,000)</p>	2,199

事業名	伊豆キャンどっと混む 「IzuCamp.com project」事業	新規	○	予算額	R4	6,000 千円	担当課 (室)	地域づくり課
		継続			R3	0 千円		
		拡充						
		廃止						

1 事業目的

ポスト・ウィズコロナ時代を見据え、急激な高まりの見られるCampを追い風にCamp王国伊豆市を目指し、「Izu Camp Project」を立ち上げる。目指すべき姿は、「伊豆のCampといえば伊豆市」という地位を確立し、他の自治体との差別化を図り、競争優位性を確固たるものとする。

2 事業概要

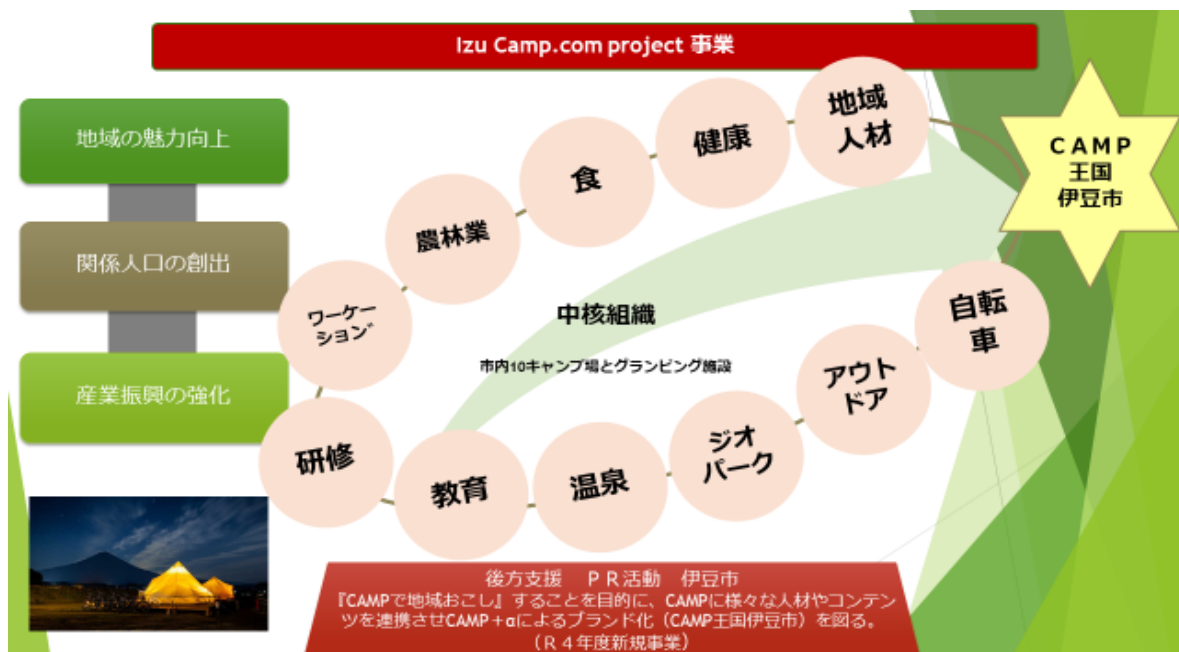
事業背景の5本柱

I	II	III	IV	V
総合計画の基本方針「ポストコロナ・ウィズコロナに対応したまちづくり」	グランピングへの民間事業者新規参入の社会的需要	地域コンテンツやまちづくり人材との連携	自然資源と調和した伊豆市の魅力の強化	既存施設を活用したローコストな事業展開

Izu Camp.com project事業展開

- ① 中核となる事業者を招致し、その事業者を中心とした事業展開し、伊豆市は後方支援を行う。(camp王国伊豆市)
- ② キャンプ事業者・アウトドア事業者・伊豆市による共同推進組織を結成し、多様な主体による事業推進を図る
- ③ Campを軸に自転車・トレッキング・温泉・食・ゴルフ・釣りなど様々な地域資源を連携させることにより相乗効果を生み出す
- ④ 関係人口を創出するとともに、ワーケーション等の機会を創出し、人口減少対策につなげる
- ⑤ ジオパークや教育旅行を視野に入れ、教育分野や生涯学習分野も連携する

区分	内容	R4当初予算 (単位:千円)
【新規】基礎調査	市内施設現況調査など	6,000
【新規】企画立案	コンセプト、メニュー作成	
【新規】体制づくり	検討組織、運営組織、受け入れ体制	
【新規】情報発信	HP・パンフレット作成	
【新規】キャンペーン開催	CAMP場の周遊や事業内容の周知	



事業名	地域おこし協力隊推進事業	新規		予算額	R4	37,663 千円	担当課 (室)	地域づくり課 農林水産課
		継続						
		拡充	○		R3	29,785 千円		
		廃止						

1 事業目的

地域の活性化や産業振興を図るため、地域外の人材を積極的に誘致し、地域における活動を通じてその定住や地域力の維持・強化を推進する。総務省の特別交付税による財政支援事業。都市地域から過疎地域等へ住民票を異動し生活拠点を移した者を「地域おこし協力隊」として自治体が委嘱する。

2 事業概要

【企画部門】

継続隊員の活動

〈1人目〉地域の活性化に繋がる活動、移住定住の支援や情報発信（東京都から移住）

〈2人目〉市内コミュニティーFMにおいて広報伊豆の作成等の情報発信、商品開発（東京都から移住）

区分	内容	R4当初予算 (単位:千円)
継続隊員 2名 新規隊員 3名(予定)	・協力隊隊員への報償、隊員生活費助成、研修の必要経費助成等 (新規隊員)R4年度中に新規の地域おこし協力隊員として3名を委嘱予定。(市民の健康づくり、地場産品・特産品の開発、観光コンテンツの造成等)	21,036

【農業振興部門】

継続隊員の活動

〈1人目〉わさび栽培で就農を目指している。(神奈川県から移住)

区分	内容	R4当初予算 (単位:千円)
継続隊員 1名 新規隊員 1名(予定)	・協力隊隊員への報償、隊員生活費助成、研修の必要経費助成、起業準備経費助成等 (新規隊員)畑わさびの試験栽培を行う隊員を委嘱	8,878

【林業振興部門】

継続隊員の活動

〈1人目〉イズシカ問屋での研修、有害鳥獣捕獲活動(千葉県から移住)

〈2人目〉地域の伝統工芸である「修善寺紙(和紙)」の担い手として、その技術の習得を目指すとともに、和紙の原材料である楮、三桮、雁皮等の栽培も行う。(大阪府から移住)

区分	内容	R4当初予算 (単位:千円)
継続隊員 2名	・協力隊隊員への報償、隊員生活費助成、研修の必要経費助成、起業準備経費助成等	7,749

事業費 総計 37,663

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	R2年度
隊員数	89人	257人	413人	617人	978人	1,629人	2,799人	4,090人	4,976人	5,530人	5,503人 (5,349人)	5,560人 (5,464人)
団体数	31団体	90団体	147団体	207団体	318団体	444団体	673団体	886団体	997団体	1,061団体	1,071団体	1,065団体

※総務省の「地域おこし協力隊推進要綱」に基づく隊員数

※平成26年度以降の隊員数は、名称を統一した旧「田舎で働き隊(農林水産省)」の隊員数(26年度:118人、27年度:174人、28年度:112人、

29年度:146人、30年度:171人、R元年度:154人、R2年度:96人)と合わせたもの。カッコ内は、特別交付税ベース

※令和2年3月末までに任期終了した隊員(6,525人)との合計は、11,989人

参考：地域おこし協力隊について

隊員の約4割は女性

隊員の約7割が
20歳代と30歳代

任期終了後、約6割が同じ地域に定住
※R2.3末調査時点

〈参考資料〉地域おこし協力隊の受入れ状況と特徴(総務省HPより)

事業名	修善寺拠点創出事業	新規	○	予算額	R4	10,697 千円	担当課 (室)	企画財政課
		継続			R3	- 千円		
		拡充						
		廃止						

1 事業目的

修善寺駅前の空き店舗解消と、若者と地域住民の関わりやにぎわいをつくるため、民間企業によるウィズコロナに対応した店舗(コワーキングスペース)事業を中心に、地域住民や伊豆市の学生が活用できる場として活用可能な環境を整える。新たな人の流れを生み、駅前の活性化を促進するとともに、地域住民の“拠り所”となる拠点を創る。

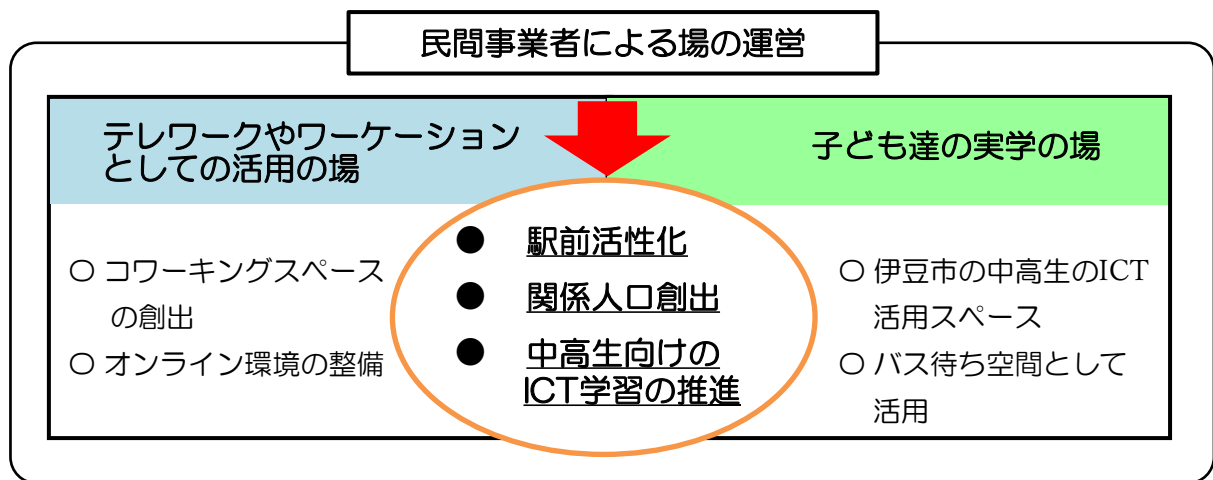
2 事業概要

○市の事業費

(単位:千円)

区分	内容	R4当初予算
【新規】 拠点施設運営支援	・電気料 ・電信電話料 ・火災保険料	323
【新規】 関係人口創出事業費	・ワーケーション利用者×体験プログラム事業業務委託	4,587
【新規】 拠点施設整備費	・Wi-Fi環境整備工事 ・Wi-Fi回線使用料	2,287
【新規】 家屋借上料	・拠点となる施設の借上料	1,200
【新規】 実学セミナー委託料	・スタッフ2名(講師+アシスタント)による月1回のセミナー	1,000
【新規】 実学体験環境整備費	・ICT備品	1,300
		10,697

【イメージ図】



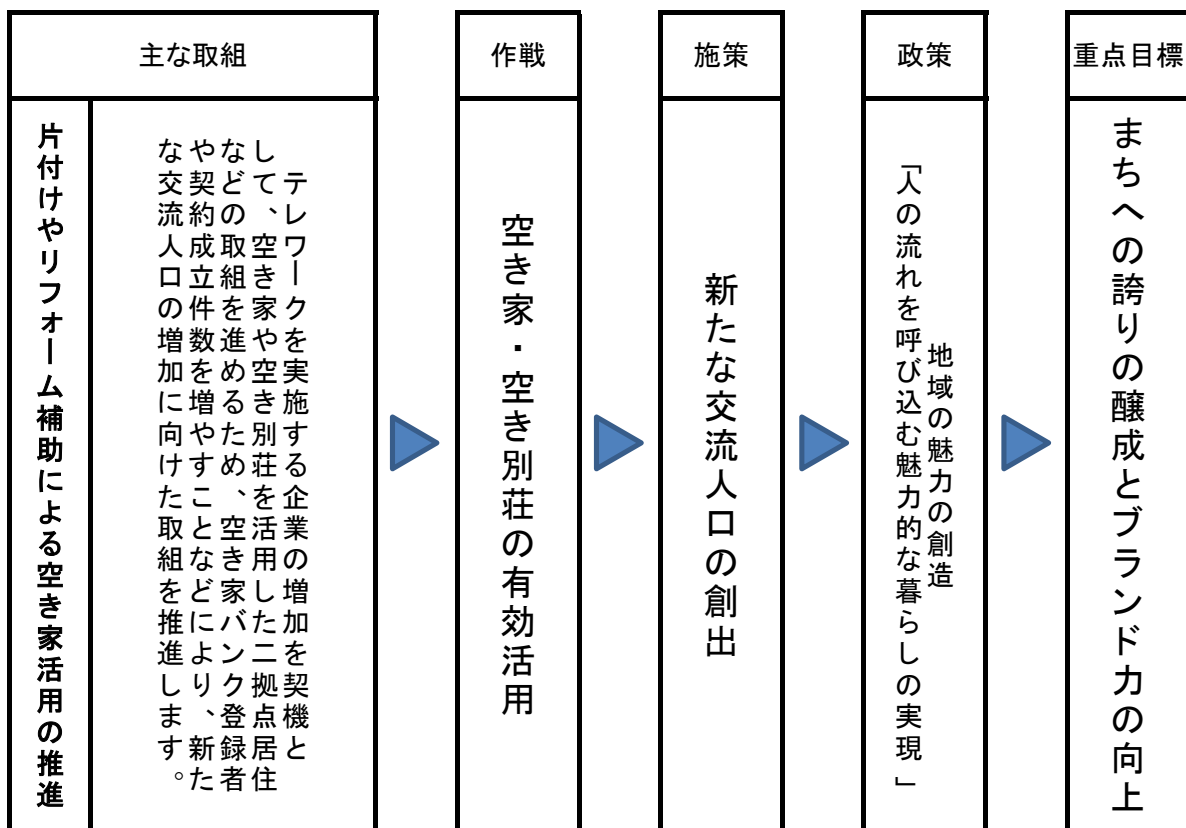
事業名	空き家リフォーム補助事業	新規		予算額	R4	3,000 千円	担当課 (室)	地域づくり課
		継続	○		R3	3,500 千円		
		拡充						
		廃止						

1 事業目的

全国的に空き家数は増加の一途をたどり、古い物件については腐朽や破損を伴っていることが多い。こうした背景の中、空き家を利活用し廃墟となることを未然に防ぐとともに、空き家バンクのマッチングを向上するために入居者が行うリフォーム費用等を補助し、伊豆市へ住むことを支援する。

2 事業概要

区分	内容	R4当初予算 (単位:千円)
【継続】 空き家バンク利用促進事業補助金	空き家バンク登録予定物件の家財片付け・清掃補助 家財処分及びハウスクリーニング相当額の1/2、上限10万円を補助	500
【継続】 空き家リフォーム事業補助金	空き家のリフォーム補助 リフォーム代金の1/2、上限50万円を補助	2,500



事業名	文学の郷づくり関連事業	新規		予算額	R4	4,698 千円	担当課 (室)	観光商工課 社会教育課
		継続	○		R3	11,930 千円		
		拡充						
		廃止						

1 事業目的

歴史・文化資源を有効活用しながら、湯ヶ島文学の郷構想に基づき、基本理念である「文学の郷の誇りを育み、文人の愛した自然・街並み・人の交流を受け継ぐ」ことを目的として、湯ヶ島ファンと紡ぐ清らかな地域振興を推進する。

2 事業概要

伊豆市にゆかりの深い文豪井上靖の感想文、感想画を広く募集し、優秀作品を表彰し、受賞作品集を配布する。令和4年度は、整備した上の家を積極的に活用し、各種団体と連携しながらイベントや情報発信を通じファンを増やすことで「湯ヶ島文学」のブランド化を推進する。

区分	内容	R4当初予算
		(単位:千円)
文学の郷管理事業 【観光商工課】	○上の家利活用事業負担金	500
	○旧営林署跡地広場管理業務委託	1,700
	○旧井上靖邸植木、除草、清掃業務委託	1,155
	○井上靖資料室管理委託	240
生涯学習推進事業 【社会教育課】	○井上靖コンクール開催運営費	603
文化振興事業 【社会教育課】	○湯ヶ島地区魅力アップ講座委託料	500
		4,698

湯ヶ島ファンと紡ぐ清らかな地域



事業名	美術館建設推進事業	新規	○	予算額	R4	3,844 千円	担当課 (室)	社会教育課
		継続	○		R3	11,816 千円		
		拡充						
		廃止						

1 事業目的

伊豆市が所蔵する高い価値を持った美術品を適切に管理・保存し、後世に伝えていくため環境の整った場を設置する。

2 事業概要

区分	内容	R4当初予算 (単位:千円)
		美術館建設推進委員会の開催
【新規】 所蔵美術品活用計画策定業務委託	所蔵美術品の展示方法など有効な活用に向けた計画の策定	3,000

事業名	実学教育支援事業	新規	○	予算額	R4	830 千円	担当課 (室)	学校教育課
		継続						
		拡充						
		廃止						
					R3	- 千円		

1 事業目的

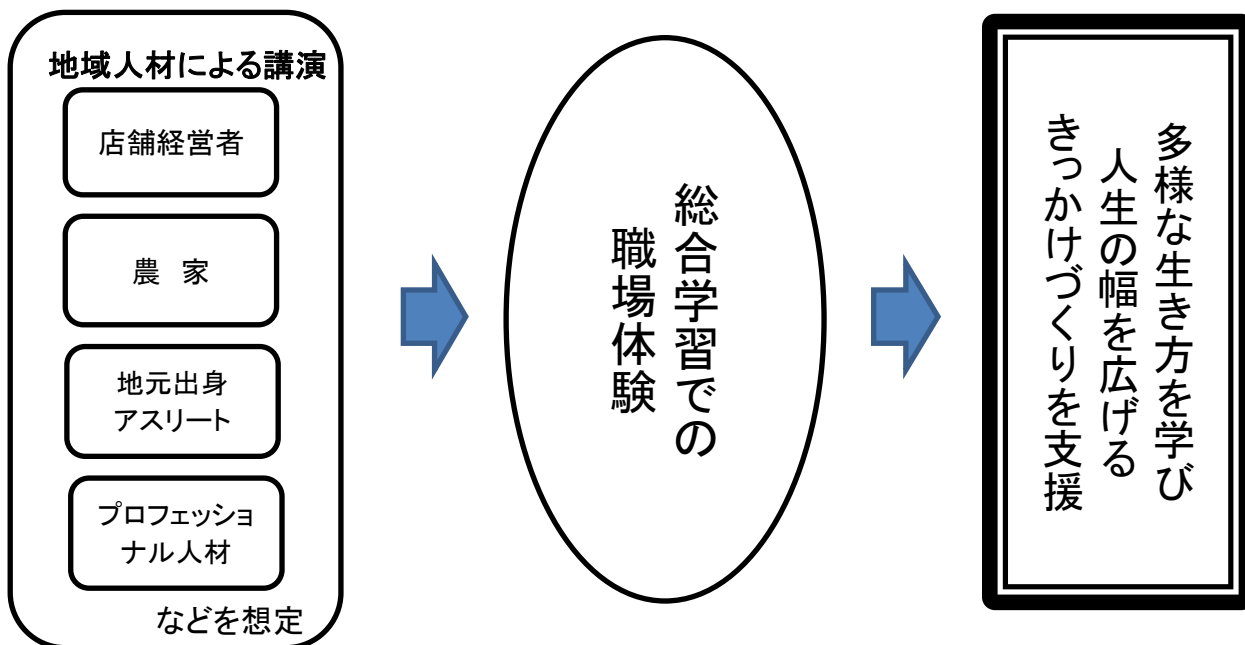
地域で活躍する多様な人材やプロフェッショナル人材による学びの機会を創出することにより、地域と学校の交流を促進するとともに、子どもたちが地域への愛着を持ち、将来自分らしく活躍するためのきっかけづくりを支援する。

2 事業概要

中学校2年生が総合的な学習で実施している「職場体験」(キャリア教育)を、より「仕事」を意識した教育とするため、地域人材講師から「仕事」の苦勞、やりがい、収益などについて学び、地域性や職業観を深め、実際の体験を有意義なものとする。また、交流授業を兼ね、4学校の2年生を一堂に会し、プロフェッショナル人材の講演等を行い、生徒同士で意見交換などを通じて更に自身の将来像を描ききっかけづくりとする。

区分	内容	R4当初予算 (単位:千円)
講師謝礼	地域人材講師(店舗経営、農家、出身アスリート等) 4校×10,000円×2回=80,000円 著名人講演(その道のプロフェッショナル) 1回 500,000円	580
バス借上料	バス借上げ 土肥、中伊豆、天城方面～いきいきプラザ 50,000円×5台=250,000円	250
	計	830

実学教育支援イメージ



事業名	ふるさと学級事業	新規		予算額	R4	618 千円	担当課 (室)	社会教育課
		継続						
		拡充	○		R3	144 千円		
		廃止						

1 事業目的

令和2年11月に制定した伊豆っ子宣言の精神に則り、いずっ子健全事業の主要事業である「ふるさと学級※」を拡充し、学校、家庭、地域と連携を図りながら、地域の良さを知り、地域の温かさを感じられる取り組みにより、愛郷心を醸成する。

2 事業概要

※ふるさと学級

子どもたちの愛郷心やふるさとへの誇りを高めることを目的とした、伊豆市ならではの自然や歴史を学ぶ講座。

区分	内容	R4当初予算 (単位:千円)
		【拡充】 ふるさと学級
【拡充】 いずっこサポーター	○青少年指導者養成講座の開催 ○県の認定制度を活用し、受講者の中級取得を目指す	講師料:33

私たちは、地域の人々が育んだ文化と爽やかな自然を学び、
いずこの美ふるさとわしき故郷に誇りを持って受け継いでいくことを宣言します。

伊豆っ子宣言

- 海、山、川を愛し、親しみます
- 温泉や自然の恵みを守り、生かします
- 歴史や文化を守り、受け継ぎます
- 元気にあいさつをします
- 自分や人を大切にします
- 夢に向かって挑戦する心を持ちます

事業名	立地適正化計画策定事業	新規		予算額	R4	4,800 千円	担当課 (室)	都市計画課
		継続	○		R3	6,200 千円		
		拡充						
		廃止						

1 事業目的

人口減少と高齢化を背景として、生活拠点に都市機能を集約する立地適正化計画を策定することにより、財政面及び経済面において持続可能なまちづくりを行う伊豆市型コンパクト&ネットワーク構想を実現する。

2 事業概要

(単位:千円)

区分	内容	R4当初予算
立地適正化計画策定業務	<ul style="list-style-type: none"> ・都市機能誘導区域、居住誘導区域等(案)の設定 (修善寺駅前、牧之郷、修善寺温泉、八幡、青羽根、湯ヶ島、土肥地区) ・防災指針(案)の作成 ・用途地域設定、地区計画策定に係る下協議資料、図面作成 ※国庫補助対象事業(補助率:1/2)	4,800
合計		4,800

3 事業スケジュール

年度	事業費	国費	主な実施事項
R3	6,200千円	5,500千円 ※定額補助 (上限5,500千円) 当初内示額 4,500千円	<ul style="list-style-type: none"> ・国作成マニュアルに基づくGIS等を用いた各種データの重ね図作成、定量分析 ・国・県関係機関協議(都市、農業)技術支援・図面作成
R4	4,800千円	2,400千円 ※1/2補助	<ul style="list-style-type: none"> ・都市機能誘導区域、居住誘導区域等(案)の設定 ・防災指針(案)の作成 ・用途地域設定・地区計画策定に係る下協議資料・図面作成
R5	4,600千円	2,300千円 ※1/2補助	<ul style="list-style-type: none"> ・法定計画策定 ・委員会(協議会、庁内幹事会)運営支援 ・法定手続・協議に係る図書・図面作成支援
計	15,600千円	10,200千円	

事業名	狩野川記念公園遊具更新事業	新規		予算額	R4	8,258 千円	担当課 (室)	社会教育課
		継続						
		拡充	○		R3	13,000 千円		
		廃止						

1 事業目的

狩野川記念公園の遊具の老朽化に伴い遊具を更新する。また、当公園は、子育て世代から人気の公園であり、子育て世代の意見を反映した遊具の整備を行うことにより、子育て世代が集う拠点となることを目的とする。

2 事業概要

(単位:千円)

区分	内容	R4当初予算
狩野川公園遊具更新工事	①遊具設置 ※遊具の種類については、子育て世代の意見を反映したものを設置する。 ②砂場設置 ③既存遊具撤去 ④遊具設置部分砂敷き込み	8,258
合計		8,258

事業名	牧之郷駅周辺整備事業	新規		予算額	R4	179,361 千円	担当課 (室)	都市計画課
		継続	○					
		拡充			R3	158,008 千円		
		廃止						

1 事業目的

地域と伊豆市が協働して進め、平成31年3月に決定した「牧之郷地区計画」に基づき、牧之郷駅周辺の都市施設整備を進めることにより、土地の合理的な利用、利便性を活かした安全で快適な住宅地を形成する。

2 事業概要

(単位:千円)

区分	内容	R4当初予算
分筆登記等	・旅費、消耗品 ・登記手数料 ・分筆登記委託料	536
牧之郷周辺整備工事委託料	・鉄道敷地工事(トイレ、スロープ、造成工事等) ※伊豆箱根鉄道株委託工事	20,000
牧之郷駅周辺整備工事	・市道牧之郷四ツ溝線L=75m(生活道路1号) ・市道四ツ溝殿前線L=160m(生活道路2号) ・交通広場A=2200m ² ・緑地広場(広場1号)A=800m ²	150,000
土地購入費	・宅地買収 A=110m ² ・農地買収 A=220m ²	8,825
合計		179,361

3 事業スケジュール

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
測量設計	■				
税務署協議・用地買収		■			
【工事】			←—————→		
全体造成			■		
(土工・擁壁工・仮沈砂)				■	
調整池工				■	
排水工・縁石工				■	
下層路盤工				■	
照明・配線工・上水工				■	
四ツ溝線改良工事					■
照明機材・植栽					■
舗装工・上層路盤工					■

事業名	民間宅地開発等支援事業	新規	○	予算額	R4	15,000 千円	担当課 (室)	企画財政課
		継続						
		拡充			R3	- 千円		
		廃止						

1 事業目的

総合計画に位置づけた各地区将来構想の実現と「本格的な人口減少社会の到来に向けた戦略的対応」を推進するため、未利用の公共施設跡地の活用に向けた取組みを進め、人口減少対策となる住宅地化を進める。

2 事業概要

(単位:千円)

区分	内容	R4当初予算
【新規】 民間宅地開発等支援補助金	<p>第2次伊豆市総合計画後期基本計画に定める拠点性の高いエリア等において良好な居住環境の創出と空き家の積極的な活用を推進するため、当該区域内において宅地造成の整備を行う事業者及び不動産(土地又は空き家)を売却する者に対し補助金を交付する。</p> <p>(1)対象地</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修善寺駅から半径1kmの区域内及び土肥小中一貫校、天城小学校、中伊豆小学校周辺における都市計画に定める地域生活地区の区域内 ・牧之郷地区将来まちづくり構想図の区域内 ・市が所有する土地(未利用公共施設等) ・居住系用途地域内 <p>(2)対象事業</p> <ol style="list-style-type: none"> ①事業者が実施する宅地造成(事業面積1,000㎡以上) ②1区画当たりの面積200㎡以上の宅地 ③土地及び空き家の売却 <p>※①と②は併用可能。①、②と③は併用不可。</p> <p>(3)補助金額</p> <ol style="list-style-type: none"> ①道路整備に係る費用:5,000円/㎡ ※市に寄附するもの ②調整池の整備に係る費用:6,000円/㎡ <p>※①②の上限額は500万円(5,000㎡以上は上限額750万円)</p> <ol style="list-style-type: none"> ③1区画当たり50万円(上限額500万円。5,000㎡以上は上限額750万円) ④土地:3,000円/㎡及び空き家50万円/件(上限額200万円) 	15,000
合計		15,000

事業名	地域づくり交付金事業	新規		予算額	R4	65,480 千円	担当課 (室)	地域づくり課
		継続						
		拡充	○		R3	53,795 千円		
		廃止						

1 事業目的

地域の問題を解決するための計画に基づいて行う事業を実施する地域づくり団体に対し、その事業を実施するために要する経費を交付する。

2 事業概要

区分	内容	R4当初予算 (単位:千円)	
湯ヶ島地区地域づくり協議会 (平成26年7月設立)	地域の賑わい創出に寄与する事業について、以下の基準で交付する。 ①地域づくり交付金 上限5,000千円 ②地域づくり交付金(ふるさと納税上乗せ分)※ 各地域づくり協議会を応援目的とした寄附額*60%を上乗せ交付する。上乗せ分は有効期限5年。	14,430	
西豆地区地域づくり協議会 (平成26年9月設立)		うち上乗せ分 9,430 ※	
土肥・小土肥地域づくり協議会 (平成27年9月設立)		10,580	
八岳地域づくり協議会 (平成28年11月設立)		うち上乗せ分 5,580 ※	
熊坂小学区地域づくり協議会 (平成29年7月設立)		8,260	
月ヶ瀬小学区地域づくり協議会 (平成29年11月設立)		うち上乗せ分 3,260 ※	
大東地域づくり協議会 (平成30年5月設立)		5,020	
中大見地域づくり協議会 (令和2年7月設立)		うち上乗せ分 20 ※	
【新規】 修善寺東小学区地域づくり協議会 令和4年4月設立予定		①地域づくり交付金 上限5,000千円	6,070
		②地域づくり交付金(ふるさと納税上乗せ分)※ 各地域づくり協議会を応援目的とした寄附額*60%を上乗せ交付する。上乗せ分は有効期限5年。	うち上乗せ分 1,070 ※
		5,830	
		うち上乗せ分 830 ※	
		5,160	
		うち上乗せ分 160 ※	
		5,130	
		うち上乗せ分 130 ※	
		5,000	
		うち上乗せ分 0 ※	
	合計	65,480	
		うち上乗せ分 20,480	

〈特定財源〉 地域振興基金(45,000) ふるさと伊豆市応援基金(20,480)

事業名	バス路線維持事業	新規		予算額	R4	142,432 千円	担当課 (室)	地域づくり課
		継続						
		拡充	○		R3	85,683 千円		
		廃止						

1 事業目的

市内のバス交通を確保するため、廃止された路線の代替バス運行に要する経費の一部及び自主運行バスの経常経費から計上収支を差し引いた経費を運行事業者に対して補助する。

2 事業概要

区分	内容	R4当初予算
バス路線維持補助金	<p>●生活バス路線のうち、バス事業者が不採算路線として撤退した路線に対し、市がバス事業者に運行(20系統)を委託及び補助金を支出する。</p> <p>(1)天城湯ヶ島方面自主運行バス 8系統 56,975千円 【継続】修善寺駅～天城の杜・持越温泉・湯ヶ島温泉・柿木大野 修善寺駅～柿木循環～修善寺駅 天城小学校～田沢～長野</p> <p>(2)修善寺方面自主運行バス 4系統 11,639千円 【継続】修善寺駅～牧之郷～上大沢 修善寺駅～湯船口・馬渡橋</p> <p>(3)中伊豆方面自主運行バス 8系統 65,707千円 【継続】修善寺駅～伊東駅・沢口・下尾野口・中伊豆温泉病院 【追加】修善寺駅～地藏堂・貴僧坊～筏場 姫之湯下～筏場</p> <p>(4)留車・回送費用 7,811千円</p> <p>(5)市単独路線 【継続】姫之湯下～筏場 300千円</p> <p><特定財源> ・自主運行バス補助金(県補助金) 31,890千円 ・地域振興基金 111,000千円</p>	142,432

合計	142,432
----	---------

事業名	交通利用助成事業	新規		予算額	R4	95,295 千円	担当課 (室)	地域づくり課 社会福祉課 健康長寿課 学校教育課
		継続	○					
		拡充			R3	101,547 千円		
		廃止						

1 事業目的

- ・小中高校にバス通学する児童生徒の保護者の負担軽減と路線バスの利用促進を図る。
- ・高齢者や障がい者の生活圏の拡大、社会参加の促進及び福祉の増進並びに公共交通の利用促進を図る。

2 事業概要

(単位:千円)

区分	内容	R4当初予算
高齢者割引乗車証購入助成事業補助金 (地域づくり課)	○対象 申請日において市内に住所を有する70歳以上の高齢者 ○内容 バス事業者の発行する「いきいきパス」購入費の一部を補助 ・3ヶ月乗車証 5,000円 ・6ヶ月乗車証 9,000円 ・12ヶ月乗車証 13,500円	3,600
高校生バス通学補助事業 (地域づくり課)	市内に住所を有する生徒で高等学校等に通学する際にバスを利用する者に対しバス定期券の購入代金の一部を補助する。	9,000
重度心身障害者タクシー等利用助成 (社会福祉課)	○対象 身障1・2級、療育A・B、精神1・2級の障害者手帳所持者 ○内容 タクシー、バス、鉄道の助成利用券(100円×120枚=12,000円分)を交付	4,637
在宅高齢者タクシー等利用料金助成事業 (健康長寿課)	○対象 市内に住所を有する満80歳以上の在宅高齢者 ○内容 タクシー、バス、鉄道の助成利用券(100円×120枚=12,000円分)を交付	21,142
通学補助事業 (学校教育課)	市内に住所を有する児童生徒又は市立小学校、中学校及び義務教育学校に通学する児童生徒で住居から学校までの全行程が片道2km以上の者の保護者に対し、通学費の一部を補助する。 【小学校分】 19,469千円 【中学校分】 32,955千円 【義務教育学校分】 4,492千円	56,916
合計		95,295

事業名	運転履歴証明書発行手数料助成事業	新規	○	予算額	R4	110 千円	担当課 (室)	地域づくり課
		継続						
		拡充			R3	- 千円		
		廃止						

1 事業目的

運転に不安を感じている65歳以上の高齢者に対し、運転免許を自主返納した際に発行を依頼できる運転履歴証明書の発行費用を助成することにより、高齢者の運転免許の自主返納を促進し交通事故の減少を図る。

2 事業概要

(単位:千円)

区分	内容	R4当初予算
運転履歴証明書発行手数料助成	<p>65歳以上の市民を対象に運転免許証返納時の運転経歴証明書発行手数料を助成する。</p> <p>1,100円/人 × 100人</p> <p>【運転履歴証明書】</p> <p>①証明書の内容 ・住所、氏名、生年月日、写真、交付日前5年間の運転免許の経歴及び番号(免許証番号と同一)が記載され、「自動車等の運転はできません。」と明記されている。</p> <p>②申請者 ・高齢などの理由により、運転免許証の有効期間内に免許証の自主返納手続をした本人又は代理者が申請できる。</p> <p>③申請期限 ・免許証の自主返納手続又は失効後5年以内(失効は平成28年4月1日以降)</p> <p>④申請手数料 ・1,100円</p> <p>⑤その他 ・ただし、令和4年4月1日以降に返納した者に限る。</p>	110
合計		110

事業名	収納対策強化事業	新規		予算額	R4	12,613 千円	担当課 (室)	税務課
		継続			R3	12,937 千円		
		拡充	○					
		廃止						

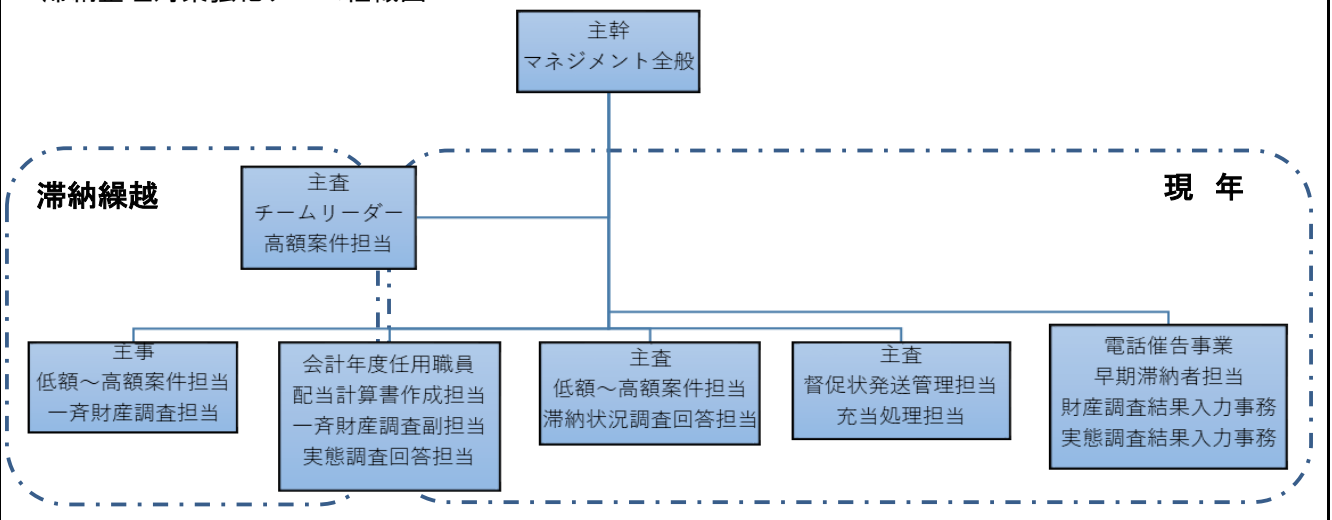
1 事業目的

納税に係る利便性を向上させて滞納額の縮減を図る。
 また、滞納となった場合でも早期の納税を促し、それでも納税に繋がらない場合には財産の差し押さえなど厳格な対応をすることで収納率の増加を図る。

2 事業概要

区分	内容	R4当初予算 (単位:千円)
【拡充】 滞納整理対策 チームのスキル 向上	滞納整理対策チームの徴収スキル向上のため実務研修に参加する ・研修会負担金 71千円 ・旅費 41千円	112
コンビニ収納・モ バイル収納	・全国のコンビニエンスストアでの納税 ・PayPay、LINE Payによる納税	2,144
滞納者電話催 告事業	・契約期間 令和3年3月～令和6年2月 オペレーター2名・平日 月/16日・休日 月/1日 6時間/1日	3,789
インターネット公 売	・不動産鑑定料 土地建物・更地 ・美術品等鑑定料 公売1回分 ・検索時開錠者技術料 検索3回分 ・インターネット公売システム手数料 不動産2件・動産1件	887
静岡地方税滞 納整理機構	・静岡地方税滞納整理機構負担金 困難、悪質、多額の滞納者の徴収業務を機構に移管し、滞納処 分を中心に滞納整理を行う	5,681
合計		12,613

3 滞納整理対策強化チーム組織図



事業名	地方税共通納税対応システム改修事業	新規	○	予算額	R4	10,945 千円	担当課 (室)	税務課	
		継続			R3	-			千円
		拡充							
		廃止							

1 事業目的

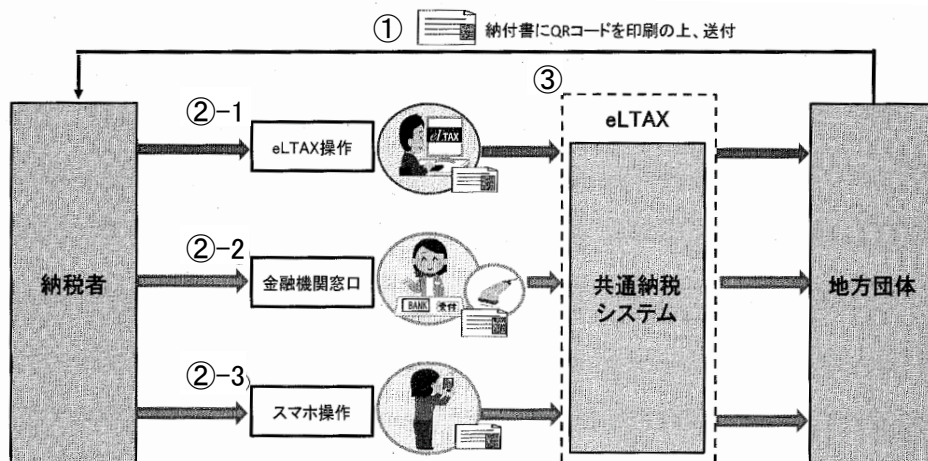
国が税務手続きのデジタル化推進の一環として、納税機会の拡充への観点と利便性の向上を図る目的で、令和5年度課税分からの地方税の納税に、全国統一規格のQRコードの導入を決定したことを受け、「地方税共通納税システム」(以下eLTAX)においてQRコード納税に対応するシステム改修を行う。

これに併せ、納税者の利便性の向上をふまえ、同システムの対応税目の拡大として、市県民税(普通徴収)、固定資産税、軽自動車税(種別割)、国民健康保険税についても追加対応する。

2 事業概要

項目	内容			R4当初予算 (単位:千円)
地方税共通納税対応システム改修	事項	現行	拡充	10,945
	税目	①市県民税(特別徴収) ②法人市民税	③市県民税(普通徴収) ④固定資産税 ⑤軽自動車税(種別割) ⑥国民健康保険税	
	納税者の利便性の向上	eLTAX(共通納税) (令和元年~)	・QRコードを読み取ることで非対面、自宅での納付が可能 ・クレジットカード納付が可能 ・全国の金融機関窓口での納税が可能	
	改修費用	(1) 共通納税システム税目拡大システム改修 4,400,000円 (2) 共通納税システムQRコード対応システム改修 6,545,000円		
			合計	10,945

【イメージ】



事業名	ふるさと納税促進事業	新規		予算額	R4	430,630 千円	担当課 (室)	企画財政課
		継続			R3	337,259 千円		
		拡充	○					
		廃止						

1 事業目的

伊豆市へふるさと納税の寄附をしていただくことにより、自主財源の確保に加えて返礼品提供による市内経済の活性化及び伊豆市の魅力を多くの人に感じてもらうことを目的とする。

2 事業概要

区分	内容	R4当初予算 (単位:千円)
【拡充】 報酬等	ふるさと納税の返礼品発注等の事務担当として会計年度任用職員(パートタイム)を配置する。(R3:3日/週⇒R4:4日/週)	1,997
返礼品	令和4年度の目標寄附額を10億円として、寄附額の3割相当の返礼品を計上する。	300,000
【拡充】 プロモーション業務	<p>【拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○コンテンツ魅力化及びお礼使途のPR動画作成 ○ふるさと納税及び企業版ふるさと納税獲得のための営業活動経費 ○楽天ポータルサイトの魅力化 ○都営地下鉄各線へのPRポスター掲出 <p>【継続】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○首都圏在住者が多く購読する新聞へのタブロイド紙広告(日経へ11月、12月の2回掲載) ○LINEへの公式アカウントを開設し、ふるさと納税の情報を発信 	14,215
システム使用料	ふるさと納税のポータルサイトの掲載使用料 ※ポータルサイト使用割合(R3.7,8月実績より) ふるさとチョイス:40% さとふる:40% 楽天:10% ふるなび:10%(R3年度新規開設)	114,418
合計		430,630

3 寄附額の実績と見込

(単位:千円)

	H29	H30	R1	R2	R3	R4
予算額	300,000	400,000	650,000	600,000	800,000	1,000,000
寄附額	259,058	396,775	612,615	576,071	822,179	—

※R3の寄附額は12月末現在までの額

事業名	戦略的プロモーション事業	新規	○	予算額	R4	10,608 千円	担当課 (室)	企画財政課
		継続	○		R3	10,003 千円		
		拡充						
		廃止						

1 事業目的

総合計画・総合戦略に基づく、人口減少抑制戦略・適応戦略として、市の優れた施策やまちの魅力を積極的にプロモーションすることで、市のイメージアップとアイデンティティの醸成、市外からの流入促進に繋げ、移住・定住を推進する。

2 事業概要

【プロモーション部門】

区分	内容	R4当初予算 (単位:千円)
【新規】 ブランドメッセージ策定業務委託料	合併20周年を迎える伊豆市の統一イメージの確立と人口減少対策として、まちのシンボルとなるブランドメッセージ、ロゴマークを策定し、各種媒体での横展開とプロモーションの強化に繋げる	5,700
【新規】 プロモーション動画作成業務委託料	移住定住の推進とふるさと納税による稼ぐ力の強化に向け、シティプロモーションによる側面支援としてPVを活用した魅力発信に取り組む	1,000
【新規】 LINE活用支援業務委託料	発信媒体と操作方法が複数に分かれ情報発信と事務が煩雑な状況を踏まえ、社会潮流に沿った効果的かつ積極的な市政情報の発信を確立するためLINEの段階的な活用を進めていく	564
【継続】 プロモーションサポーター消耗品	「#伊豆市いいね」をきっかけにプロモーションサポーター等の伊豆市のファンと魅力発信に取り組む中で、R4年度はサポーターと共に本取組の認知と裾野拡大を目指したソフト事業に取り組む	200
【継続】 三島駅・修善寺駅広告看板掲出業務委託料	三島駅、修善寺駅ともに移住定住をテーマに看板を掲出する。三島駅は市外に向けて都会にはない伊豆の暮らしの豊かさと優れた移住定住施策をアピールし、修善寺駅では市民に向けて伊豆暮らしの魅力の再確認に繋げるためのプロモーションを行う	1,730
【継続】 三島駅・修善寺駅看板デザイン作成業務委託料		500
【継続】 修善寺駅大型ボード掲出業務委託料	R3年度のふるさと納税のお礼看板に続き、秋の行楽シーズンと年末のふるさと納税繁忙期を見据え観光客向けに返礼品をPRする看板を掲出する	440
【継続】 名刺デザイン作成業務委託料	ブランドメッセージの策定とR3年度の新デザインの検証を踏まえデザインの修正と追加発注を行う	474
合計		10,608

事業名	公共施設の解体・跡地活用検討事業	新規	○	予算額	R4	92,633 千円	担当課 (室)	企画財政課 資産経営課 用地管理課
		継続						
		拡充			R3	— 千円		
		廃止						

1 事業目的

老朽化等による市有施設の解体や未利用となっている公共施設の跡地活用を推進し、公共施設の適正化を図る。

2 事業概要

区分	内容	R4当初予算 (単位:千円)
旧橋保育園跡地利用 (企画財政課)	新中学校及び新中伊豆温泉病院に近接する旧橋保育園跡地の住宅地化を推進するため、教職員住宅の解体と敷地内の温泉管の移設を実施する。 ①教職員住宅等解体工事:28,270千円 ②敷地内温泉管移設工事:5,720千円	33,990
旧さくらこども園跡地利用 (企画財政課)	拠点性の高いエリアに位置する旧さくらこども園跡地の住宅地化を推進するため、不動産鑑定と園舎の解体を実施する。 ①旧さくらこども園解体工事:41,360千円 ②不動産鑑定業務委託:506千円	41,866
旧さくらこども園跡地活用検討支援業務委託料 (企画財政課)	人口減少や高齢化が進行するなか、中伊豆支所周辺は、中伊豆地区の生活拠点として住民の生活に必要な生活サービスや公共交通が将来にわたって維持・確保されていくことが求められる。このために必要とされる各種機能とその空間的配置について、既存または今後生じうる公共施設跡地の活用を含め総合的な観点から検討する。	4,950
旧八岳小学校施設解体及び改修設計業務委託 (資産経営課)	旧八岳小校舎、体育館、プール解体及び改修における設計委託を実施する。	10,527
市営東原団地解体設計業務委託 (用地管理課)	老朽化した市営東原団地の整理に向けて用途廃止及び解体における設計委託を実施する。	1,300
合計		92,633

事業名	包括的アウトソーシング事業	新規	○	予算額	R4	67,000 千円	担当課 (室)	総務課
		継続						
		拡充						
		廃止						
					R3	- 千円		

1 事業目的

伊豆市の窓口業務や各課の事務の補助業務等、会計年度職員が実施している業務について、包括的に委託することにより、民間事業者のノウハウを活用した効率的な業務の遂行、市民サービスの安定・向上と行財政改革の実現を目的とする。

2 事業概要

区分	内容	R4当初予算 (単位:千円)
包括的アウトソーシング	<ul style="list-style-type: none"> ・総合窓口業務（市民部窓口） ・行政事務補助業務（各部署・支所等の窓口及び補助業務） ・委託可能な業務 	67,000
合計		67,000

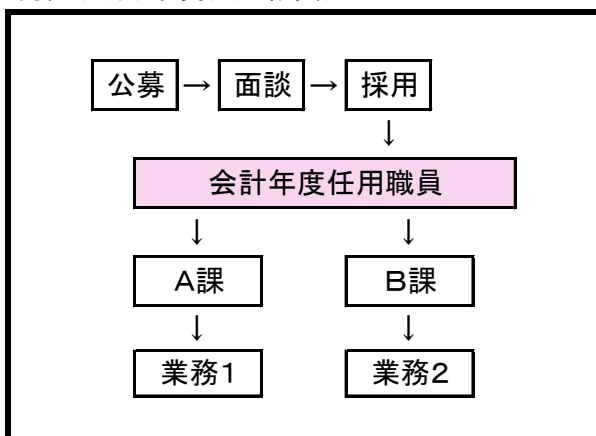
※専門的知識や資格を必要とする業務、国や県の補助金対象の業務で再委託が困難な業務等、制約のある業務は除く。

3 導入の効果

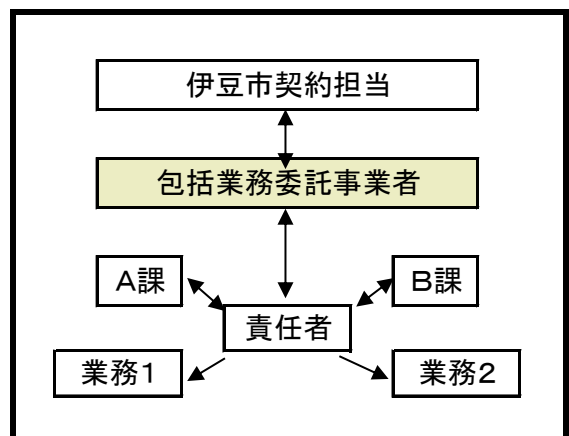
- (1) 市民の利便性の向上（総合窓口・総合案内の設置）
- (2) 民間事業者のノウハウを活用した安定したサービスの提供
- (3) 迅速かつ正確で、効率的な処理体制の確立
- (4) 各年の委託業務が、話し合いにより増減が可能
- (5) 職員の負担軽減による業務のスキルアップ及び残業の減少

4 業務のイメージ図

現在(会計年度任用職員)



包括業務委託



事業名	公共施設マネジメント事業	新規	○	予算額	R4	110,000 千円	担当課(室)	資産経営課
		継続			R3	- 千円		
		拡充						
		廃止						

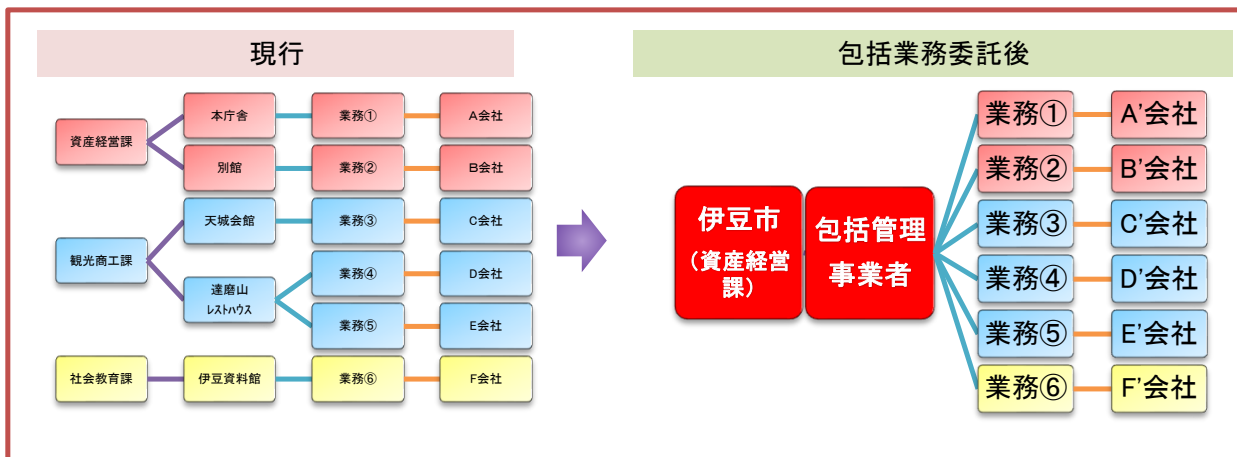
1 事業目的

公共施設における保守管理業務を包括的に委託することで保守管理の質の向上、業務の効率化等を図ることができ、今後の持続可能な公共施設の管理運営につなげるとともに、公民連携による、より良い市民サービスの提供などを目的とする。

2 事業概要

本庁、別館、生きいきプラザ及びその他伊豆市公共施設(計92施設)

区分	内容	R4当初予算 (単位:千円)
環境衛生管理業務	清掃管理業務・害虫駆除	110,000
設備管理業務	電気工作物保守点検業務・空調設備保守業務・電話交換機保守点検業務・昇降機保守点検業務・自動ドア保守点検業務・消防設備点検業務等	
建築物・設備保全業務	防火対象物点検業務委託等	
保安警備業務	施設管理業務・機械警備業務委託等	
合計 (246業務)		110,000



3. 包括施設管理業務委託のメリット

(1) 業務の標準化・適正化

各施設バラバラだった仕様を標準化・適正化することで無駄がなくなり、業務効率が向上する。

(2) 職員の事務負担の軽減

民間でできる業務を民間に任せることで職員の事務負担軽減につながり、人件費の削減や本来やるべき職務に専念することができる。

(3) 民間ノウハウの活用による付加サービスの享受

市職員には思いつかない民間のノウハウを活かしたサービスを受けることで施設の長寿命化やライフサイクルコストの軽減につながる。

事業名	ホームページリニューアル事業	新規	○	予算額	R4	16,830 千円	担当課 (室)	企画財政課
		継続						
		拡充			R3	- 千円		
		廃止						

1 事業目的

平成29年度に現在の形となった市ホームページについて、市民が見やすく検索しやすいデザイン・職員が使いやすいシステム・災害時にも強いページにすることで、市の情報発信を強化するため、全面リニューアルする。

2 事業概要

区分	内容	R4当初予算 (単位:千円)
【新規】 ホームページ 作成業務委託	職員が入力するシステム(CMS)を新たに構築し、現行ホームページのデータを移行する。 市民が使いやすいデザインを作成し、新たな市ホームページとして公開する。	16,830
合計		16,830

3 リニューアルの内容

- ・アクセシビリティ対応(アクセシビリティチェック機能、音声読み上げシステムへの対応、多言語対応など)
- ・職員が使いやすい入力システム(簡単な文字入力・画像配置・表・レイアウト設定、SNSとの連携など)
- ・サーバーのクラウド化
- ・災害時などのテキスト表示
- ・同報無線などと連携した即時の緊急情報表示など

事業名	自治体DX推進事業 (行政手続のオンライン化)	新規	○	予算額	R4	24,482 千円	担当課 (室)	地域づくり課
		継続						
		拡充			R3	- 千円		
		廃止						

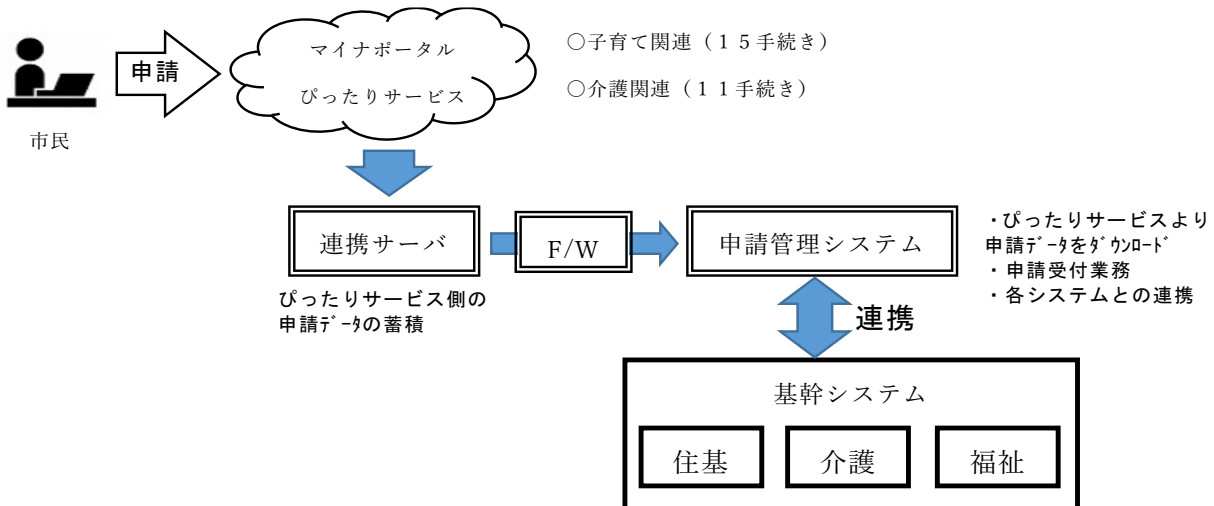
1 事業目的

自治体DX関連事業である行政手続のオンライン化を推進し、住民サービスの向上を図る。

2 事業概要

区分	内容	R4当初予算 (単位:千円)
行政手続オンライン化事業	●オンライン化した子育て申請業務、介護申請業務、転入出届出の申請管理及び基幹業務システムへの連携 ・システム構築委託料 15,650千円 ・機器購入費 8,832千円	24,482
合計		24,482

3 システムイメージ



事業名	自治体DX推進事業 (AI・RPAを活用した行政事務の効率化)	新規	○	予算額	R4	3,265 千円	担当課 (室)	地域づくり課
		継続						
		拡充			R3	— 千円		
		廃止						

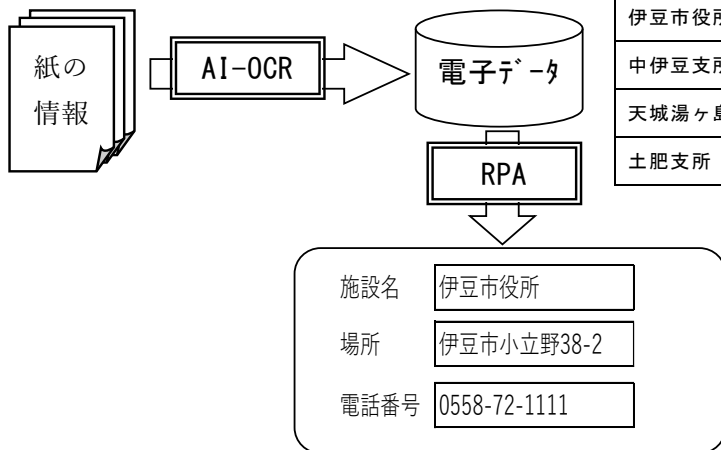
1 事業目的

自治体DX関連事業であるAIやRPAの技術の活用し行政事務の効率化を図る。

2 事業概要

区分	内容	R4当初予算 (単位:千円)
AIやRPAを活用した行政事務の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ●AIやRPAを活用する事務 <ul style="list-style-type: none"> ・一般競争(指名競争)参加資格申請の受付業務(1500社) ・水道指定業者登録の受付業務(上下水各120社) ・年度当初や月毎の財務会計伝票起票 ・各種データ入力業務 ●業務効率化システム使用料 <ul style="list-style-type: none"> ・AI-OCR初期導入費 110千円(県との共同調達) ・AI-OCR利用料 792千円 ・RPA利用料 2,363千円(シナリオ開発1ライセンス、実行5ライセンス) 	3,265
合計		3,265

3 システムイメージ



伊豆市役所	伊豆市小立野38-2	0558-72-1111
中伊豆支所	伊豆市八幡500-1	0558-83-1111
天城湯ヶ島支所	伊豆市湯ヶ島161-1	0558-85-1111
土肥支所	伊豆市土肥670-2	0558-98-1111

・処理毎に指示書(シナリオ)を作成しRPAで自動処理させる。